





基本理念

JCRファーマ株式会社の企業理念は「医薬品を通して人々の健康に貢献する」ことです。

この理念のもとで、時代を先取りした再生医療、遺伝子組換え技術による医薬品の研究開発・製造・販売を行う企業として、人々の健康と医療の未来に貢献することを目指します。

信頼

私たちは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって行動することにより、全てのステークホルダーから信頼される会社を築きます。

自信

私たちは、世界へ通用する医薬品提供を目標に、独自の視点で研究・開発を進め、自信をもって品質の高い製品と情報を提供します。

信念

私たちは、基本理念のもと、“自ら考え、自ら行動する”を信念として、更なる企業成長を目指します。

統合報告書「JCRレポート2023」を再構成し サステナビリティに関する活動についてご説明します。

JCRファーマ株式会社(JCR)は、高度なバイオ技術による希少疾病・難病への取り組みや、細胞治療・再生医療、遺伝子治療における画期的な新薬の研究開発・創出を重要なミッションとして、新たに立ち上げた2023-27年度中期経営計画

「Reach Beyond, Together」のもと、患者の皆さんとご家族のために、「JCRでなければできないこと」に挑戦し続けています。JCRは、企業理念に基づいた事業活動を通じて持続的な企業価値創造を図り、持続可能な社会の発展に貢献する

ことが重要であると考えています。「サステナビリティレポート2023」は、JCRが取り組むサステナビリティに関する活動を幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、統合報告書「JCRレポート2023」を再構成して編集しています。

Sustainability Report 2023 Contents

1	企業理念/編集方針	38	成長の歴史
2	トップメッセージ	39	2022年度のトピックス
4	2023-27年度中期経営計画 「Reach Beyond, Together」	40	連結財務・非財務ハイライト
14	サステナビリティ・マネジメント	42	データ集
17	希少疾病領域における貢献		社会
19	環境への配慮		コーポレート・ガバナンス
22	アンメット・メディカルニーズへの貢献		環境
24	人材マネジメント		
29	品質保証と安定供給		
30	コーポレート・ガバナンス		

・対象期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

※一部、2023年度の内容も含まれます。

・対象組織

JCRグループ(JCRファーマ株式会社、連結子会社および持分法適用関連会社)

※上記対象範囲と異なる場合は、注記で示しています。

・表示単位

原則として表示単位未満を切り捨て。

ただし、億円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入。

見直しに関する注意事項

「サステナビリティレポート2023」における開発見直し等の将来に関する記述は、当社が現在得ている情報をもとになされた判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知ください。そのような要因の例としては、経済情勢の悪化、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、これらに限定されるものではありません。

事業活動を通じて、
誰一人取り残さない社会の
実現に貢献します。



JCRは、2023年5月に公開した2023-27年度中期経営計画「*Reach Beyond, Together*」において、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題として位置付け、事業活動と密接に関係する「希少疾病: Rare Diseases」をはじめ、「環境: Environment」、「社会: Society」、「コーポレート・ガバナンス: Corporate Governance」を重点領域として、サステナブルな社会の実現を目指す取り組みを推進しています。特に、「希少疾病: Rare Diseases」は、JCRだからこそ貢献できる領域と認識しており、患者の皆さんが極めて少ない超希少疾病に対しても治療薬の開発と新たな事業モデルの構築を進めるほか、医薬品へのアクセス向上にも取り組んできました。今後も「JCRだからこそできること」に積極的に推進することで、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

2023年11月
代表取締役会長兼社長

芦田 信

2023-27年度中期経営計画

Reach Beyond, Together

一緒に、その先へ

JCRは、1975年の創業以来、他社が手掛けない領域での独自の「研究開発」と「モノづくり」を強みとして、「テムセル®HS注」、「イズカーゴ®点滴静注用」などの世界初の新しいメカニズムを持った医薬品を世に送り出してきました。また、JCRが独自に確立し、さらに発展に注力している創薬プラットフォーム技術「J-Brain Cargo®」は、今まで治療ができなかった疾患に対して大きな効果が期待できる医薬品を世界中の患者の皆さんにお届けすることができるものです。

JCRは、バイオ医薬品の研究から製造まで一貫して対応できる、日本では数少

ない製薬企業の一つとなった自らのポテンシャルを最大化し、一人でも多くの患者の皆さんとご家族のために「JCRでしか作れない医薬品」をお届けしていくために、2023-27年度中期経営計画「*Reach Beyond, Together*」を策定しました。

この章では、第二の創業期における新たな価値創造に向けた戦略をご紹介しますとともに、JCRの事業活動をご理解いただくための基本情報についても、適宜欄外にて細やかにご説明します。

創業以来のチャレンジ精神を次の時代へと受け継ぎ

「グローバルで存在感のある研究開発型企业」の実現を目指します。

JCRは、創業以来ターゲットにしている**希少疾病用医薬品**^{▶1}分野に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術、遺伝子治療技術で挑戦するスペシャリティファーマとして成長を続けてきました。

2015-19年度中期経営計画「飛躍」の期間中においては、2016年2月に、日本初の**他家由来再生医療等製品**^{▶2}である「テムセル®HS注」を発売しました。それに続く、2020-22年度中期経営計画「変革」の期間中においては、世界で初めて「有効成分を脳内に届ける技術 J-Brain Cargo®」の実用化に成功し、有効な治療法がなかった

ライソゾーム病^{▶3}の中枢神経症状の改善が期待できる画期的な新薬「イズカーゴ®点滴静注用」を発売しました。

2023-27年度中期経営計画「Reach Beyond, Together」では、これらの成果を未来へと受け継ぎ、さらに発展させることによって、革新的な創薬プラットフォーム技術による「JCRでしか作れない医薬品」の創製にチャレンジし、「グローバルで存在感のある研究開発型企业」の実現を目指します。

▶1 希少疾病用医薬品

患者数が非常に少ない疾病に使用される医薬品で、日本では5万人以下を対象とした医薬品と規定されています。全世界で約7,000もの希少疾病が特定されていますが、そのうち承認された治療法が存在するものは5%に過ぎないと推定されています。

▶2 他家由来再生医療等製品

患者本人以外の細胞を使用した再生医療等製品。あらかじめ製造してストックしておくことによって緊急の治療に対応できるなどのメリットがあります。

▶3 ライソゾーム病

特定の酵素が生まれつき欠損しているか、その働きが低下していることで、分解・代謝が正常に行われず、様々な症状を引き起こす希少疾病で、約50種類が知られています。

参照
P.38 成長の歴史



「JCRの強み」をさらに強化し、価値の最大化を図ることによって 世界中の患者の皆さんとそのご家族に貢献します。

2023-27年度中期経営計画「Reach Beyond, Together」では、創業以来培ってきた独自の「研究開発力」と「モノづくり力」を結集し、患者の皆さんが極めて少ない疾患であっても、患者の皆さんとそのご家族のために、「JCRでなければできないこと」を追求するといふ〈ありたい姿〉の実現に向けて、「チームJCR」の総力を結集し、下記の5つの取り組みに注力していきます。

JCRは、世界的に見ればまだまだ独自の技術を持ったバイオベンチャー企業という位置付けであり、第二の創業期においてグローバル

な成長を実現していくためには、リソースの許す限り研究開発への投資を行うべきであると考えています。また、今後5年間においては契約金収入の期ずれ等によって利益額が大きくぶれることもあり得るため、定量的なガイダンスを設けず、成長の可能性へ断固とした投資を実施していきます。

以上のことから、今後は投資家および株主の皆様への適時情報の提供がとりわけ重要となると認識しており、迅速かつ透明性の高い情報開示に努めていきます。

▶1 「研究開発力」と 「モノづくり力」を結集

JCRは、バイオ医薬品の研究から製造まで一貫して対応できる日本では数少ない会社の一つです。創業以来の強みを継承する「研究開発」、「生産・信頼性保証」に関わるスキルの高い人材が全社員数の70%以上を占めており、研究・生産拠点を神戸地区に集約し、部門を超えた緊密な連携を図っています。

5つの取り組み

- ① 革新的な基盤技術の創製
- ② グローバル基準の生産能力発揮
- ③ グローバル品質保証体制の質・量的拡充
- ④ 希少疾病品目の早期上市
- ⑤ 成長を支える人材育成

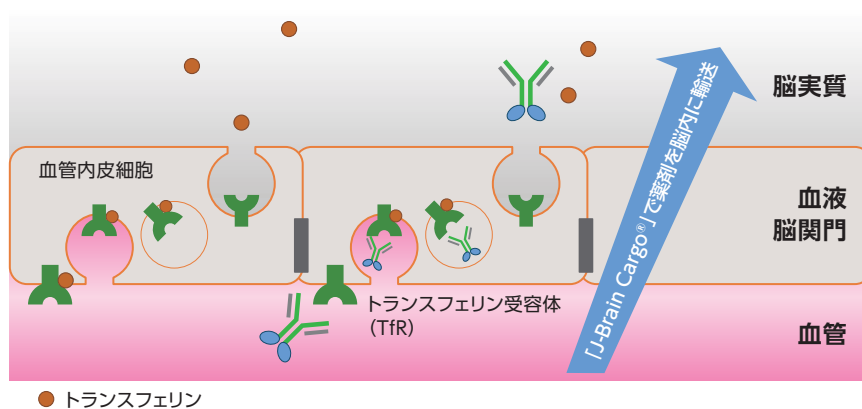
定量的なガイダンスを設けず
研究開発の進展による成長の可能性への断固とした投資を行い
新たなイノベーションを創出し、価値の最大化を図る

「J-Brain Cargo®」の可能性を追求することによって 革新的な基盤技術の創製を加速します。

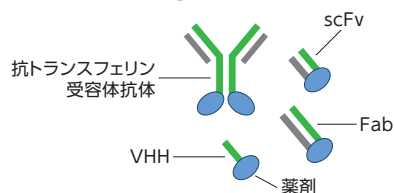
JCRIは、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」^{▶1}をさらに価値ある技術とすべく、応用可能性を広げるための研究に取り組んでいます。これまでの研究により、送達したい物質に適した方法で「J-Brain Cargo®」を活用することが可能となりました。「J-Brain Cargo®」を適用した物質の分子構造を最適化することで、より生産性が高く効率的に脳に送達される分子の作製を実現しました。

2023-27年度中期経営計画「Reach Beyond, Together」においては、これまでに実現してきた「イズカーゴ®点滴静注用」^{▶2}をはじめ

とするライソゾーム病治療薬での「J-Brain Cargo®」の応用だけでなく、様々な疾患領域での応用可能性が示唆されている核酸薬などでの「J-Brain Cargo®」の応用にも挑戦していきます。また、眼・骨格筋・軟骨など、従来技術では薬剤の送達にハードルのあった組織に届けられるような、次世代の「J-Brain Cargo®」を実現する研究を加速します。

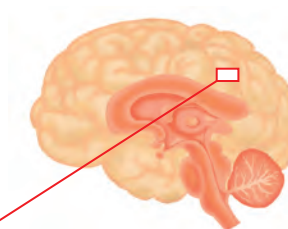


「J-Brain Cargo®」適用治療薬



薬剤の特性に合わせた 最適な「J-Brain Cargo®」分子を選択

- 創業以来蓄積してきた、タンパク質工学のノウハウ
- ・豊富な「J-Brain Cargo®」のバリエーション
 - ・製造が難しいバイオ医薬品の創製



2021年

世界で初めて血液脳関門通過を実証した酵素補充療法治療薬「イズカーゴ®点滴静注用」を日本で上市

▶1 J-Brain Cargo®

脳に存在するバリア機構、血液脳関門を通過させて脳内に薬剤を届ける独自の技術。長年、多くの研究者、企業によって同様の技術開発が進められてきましたが、JCRが世界で初めて実用化に成功しました。

▶2 イズカーゴ®点滴静注用

「有効成分を脳内に届ける技術」の実用化に世界で初めて成功した医薬品であり、ムコ多糖症Ⅱ型治療剤として2021年5月に日本で発売しました。

他社との協業による取り組みも積極的に推進し

「J-Brain Cargo®」の多様な創薬モダリティへの応用を追求します。

JCRIは「J-Brain Cargo®」を活用し、ライソゾーム病領域において17を超える開発品の創製に取り組んでいます。 「J-Brain Cargo®」の創薬プラットフォーム技術としての可能性は、同領域にとどまるものではありません。多様な創薬モダリティ^{▶1}に対応し、様々な臓器・疾患をターゲットとすることが可能であり、それぞれの分野において最先端技術を有するパートナーとの協業を積極的に進めています。

ライソゾーム病領域においては、武田薬品とムコ多糖症Ⅱ型治療酵素製剤「JR-141」のグローバルでの事業化に取り組んでいます。

2022年10月には、メディカルホールディングス社と超希少疾病^{▶2}治療薬のグローバル開発に関する契約を締結しました。

2023年3月にアレクシオン社^{▶3}と神経変性疾患治療薬の開発に向けた契約を締結し、2023年5月にはアンジェリーニファーマ^{▶4}と、てんかんに対する生物学的製剤の開発に向けた契約を締結しました。JCRIは、今後もさらなる提携の可能性を追求し、未来を見据えた取り組みを加速していきます。

▶1 創薬モダリティ

低分子化合物、酵素、抗体医薬、核酸医薬、細胞治療、遺伝子治療などの治療手段のこと。

▶2 超希少疾病

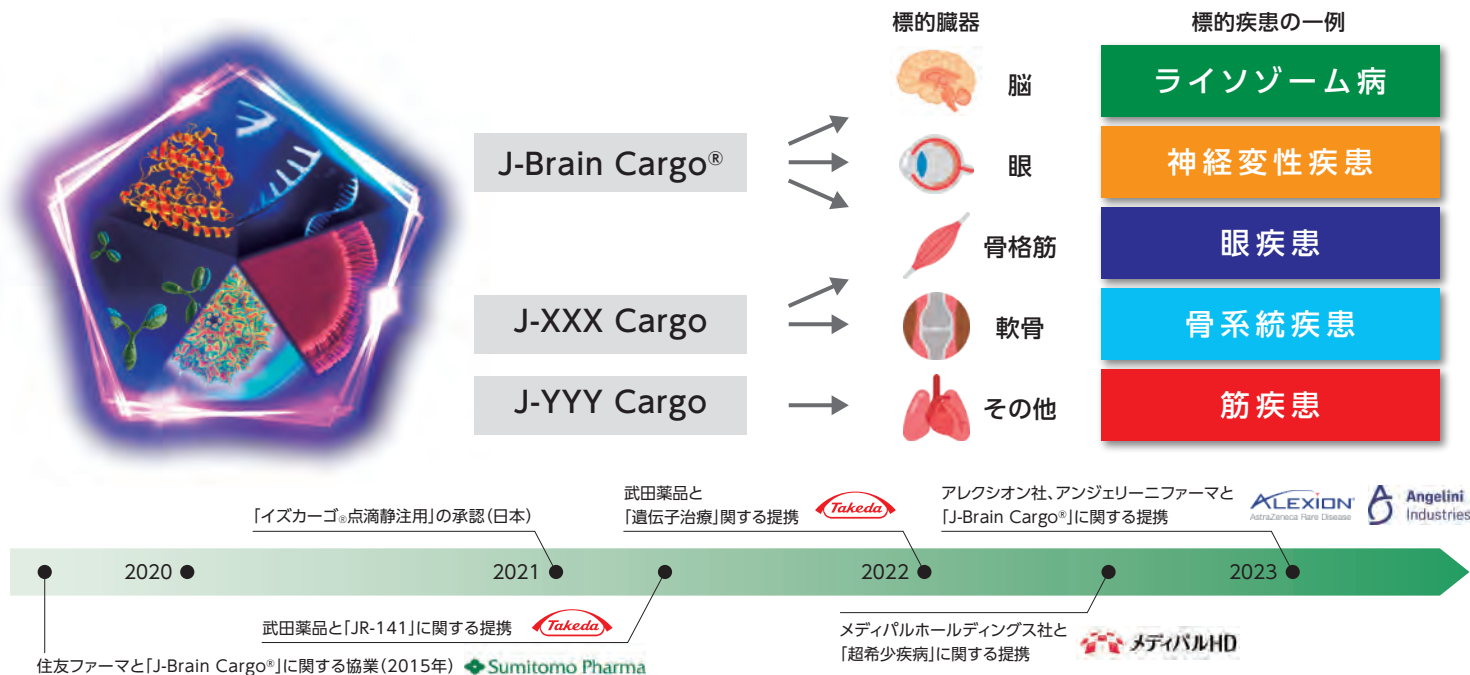
患者数が極めて少ない希少疾病のことで、国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所の規定では「患者数が1,000人未満」とされています。

▶3 アレクシオン社

1992年に米国で創業され、希少疾病用医薬品の研究開発・製造販売を行っているグローバルなバイオ製薬企業。

▶4 アンジェリーニファーマ

100年近い歴史をもつイタリアのグローバル製薬企業で、中枢神経領域の研究開発・商業化に注力しています。



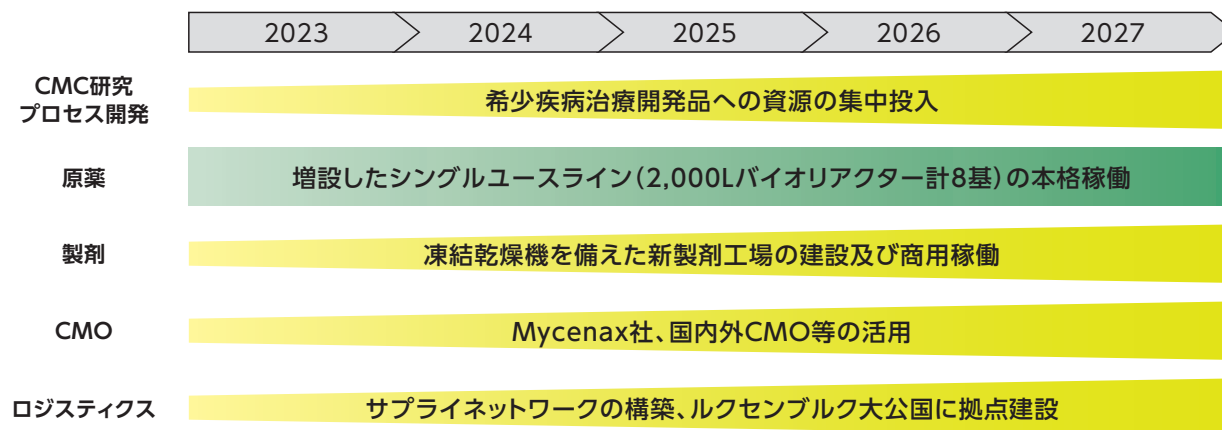
「モノづくり」の強みをさらに強化し、いかなる状況においても安定供給を可能とするグローバルサプライチェーンの構築を進めます。

JCRは創業以来「モノづくり」を自らの強みとして、15年以上にわたって**シングルユース技術**^{▶1}を駆使した製造経験を培うなど、高品質なバイオ医薬品の安定供給を可能とする製造・品質管理体制を構築してきました。2022年11月に竣工した新原薬工場、**神戸サイエンスパークセンター**^{▶2}をはじめ、現在5つの生産拠点を有しています。

2022年7月には、複数の開発品目のグローバル臨床試験を迅速に進めていくために、バイオ医薬品の製造開発受託会社として定評のある台湾の**Mycenax社**^{▶3}との関係強化を図っています。

2023-27年度中期経営計画「*Reach Beyond, Together*」においては、約400億円の設備投資およびCMO（医薬品製造受託機関）への投資を予定しており、供給能力のさらなる拡大を図ります。また、自然災害やパンデミック等の有事においても安定供給が可能なグローバルサプライチェーンの構築にも取り組んでいきます。

- 約400億円の設備投資・CMO投資により供給能力を拡大中
- 自然災害やパンデミック等の有事においても安定供給可能なレジリエンスを持つグローバルサプライチェーンを構築中



▶1 シングルユース技術

使い捨て樹脂製バッグを用いたシングルユース培養器によって、少量・多品目の原薬を効率的に生産する技術。

▶2 神戸サイエンスパークセンター

厚生労働省令和2年度ワクチン生産体制等緊急整備事業の公募要件を満たす新原薬工場。2,000Lシングルユース培養器を4基設置しており、有事におけるワクチン等受託生産体制を確保するとともに、自社製品の製造能力強化に大きく寄与します。

▶3 Mycenax社

2001年に創業した、組換えタンパク質、酵素、抗体、抗体薬物複合体、遺伝子・細胞治療製品など、様々なグローバル開発実績を有するバイオ医薬品専門の製造開発受託会社。

2023-27年度中期経営計画の期間中に 5品目の「ライソゾーム治療薬」の臨床試験開始を目指します。

JCRは、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を活用し、**グローバル臨床試験▶**を進めている「JR-141」、「JR-171」をはじめ、ライソゾーム病領域において17を超える開発品の創製に取り組んでいますが、現在その多くが基礎研究および前臨床段階にあります。

2023-27年度中期経営計画「Reach Beyond, Together」の期間中に、5品目の臨床試験入りを目指しており、「JR-441」、「JR-446」、「JR-479」、「JR-471」、「JR-194」、クラッベ病を候補として、取り組みを加速しています。「JR-441」については、2023年

10月にグローバル臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験を開始しました。

候補品目のうち、「JR-471」、「JR-194」は、それぞれフコシドーシス、バッテン病という、世界でも患者の皆さんの数が極めて少ない超希少疾病を適応症としています。JCRは、大手企業が参入しづらいそのような疾患において、「JCRでしか作れない医薬品」をお届けすることを自らの使命と考えており、パートナーとの協業を通じて、グローバルな事業化を目指します。

▶1 グローバル臨床試験

新薬の世界規模での開発・承認を目指して、複数の国または地域の医療機関が参加し、共通の治療実施計画書に基づき、同時並行的に進行する臨床試験。各国で個別に実施する場合に比べて被験者を集めやすく、希少疾病用医薬品の開発の迅速化につながるメリットがあります。

基礎研究	前臨床	臨床試験 (第Ⅰ/Ⅱ相)	臨床試験 (第Ⅲ相)	承認申請	承認取得
JR-194 (バッテン病乳児型) クラッベ病 GM1ガングリオシドーシス CLN2 (バッテン病遅発乳児型) ゴーシェ病 α-マンノシドーシス ニーマンピック病 感染性白質ジストロフィー ガラクトシアリドーシス	JR-446 ムコ多糖症ⅢB型 (サンフィリップ症候群B型) JR-162 ポンペ病 JR-443 ムコ多糖症Ⅶ型 (スライ症候群) JR-479 GM2ガングリオシドーシス (テイ・サックス病、サンドホフ病) JR-471 フコシドーシス	JR-171 ムコ多糖症Ⅰ型 (ハーラー症候群等) JR-441* ムコ多糖症ⅢA型 (サンフィリップ症候群A型)	JR-141 ムコ多糖症Ⅱ型 (ハンター症候群)		JR-141 ムコ多糖症Ⅱ型 (ハンター症候群) 
<div style="background-color: #ffff00; padding: 10px; border: 1px solid black;"> <p>5品目の臨床試験入りを目指す</p> <p>(候補) JR-441*、JR-446、JR-479、JR-471、JR-194、クラッベ病</p> </div>					
					2023年11月現在

※2023-27年度中期経営計画発表時の開発ステージは「前臨床」

「人的資本」への投資を進め、「チームJCR」の総合力を強化し、 企業価値向上に貢献する人事戦略を確立します。

JCRは、自社の価値の源泉は「チームJCR」であるとの確信のもと、2023-27年度中期経営計画「Reach Beyond, Together」において「戦略遂行に資する動的な人材ポートフォリオの構築」、「ダイバーシティ&インクルージョンの展開と組織浸透」、「個人と組織の活性化、エンゲージメントの向上推進」を3本柱として、企業価値向上に貢献する人材戦略を確立していきます。

「人的資本」への投資についての取り組みの中心は、企業価値向上に貢献しうる「人材の育成と確保」と捉えています。今後は、次世代

グローバルリーダーの育成プログラム「JCRアカデミー」^{▶1}や、語学力向上のための研修をはじめ、人材ポートフォリオの整備と人的資本経営の推進に資する制度の充実に努めていきます。

また、「求める人材像」と「求める組織風土」を新たに策定し、その実現に向けた仕組みとして、人材管理、貢献度の評価、貢献度に応じた賃金処遇、人材開発という4つのサブフレームを有する「人事マネジメントフレーム」の構築に取り組みます。

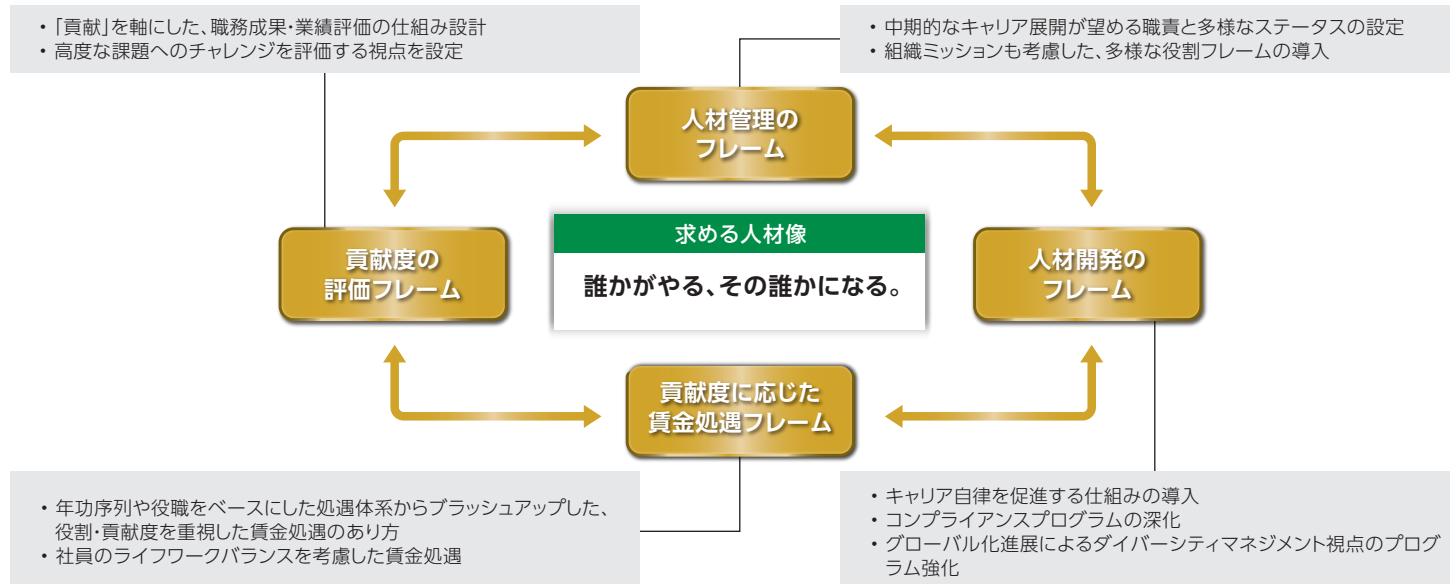
▶1 JCRアカデミー

グローバルで活躍できるスキルを身に付けた次世代リーダーを育成するために、2022年度に立ち上げた取り組み。参加者はグローバルリーダーとして活躍する際に必要なコミュニケーション力、プロジェクトマネジメント力、リーダーシップ力などのソフトスキルを実践的なプログラムで習得することを目標とします。

参照

P.24 人材マネジメント

「求める人材像」を実現する仕組みとしての「人事マネジメントフレーム」を構築する



企業理念に基づいた事業活動を通じて

誰一人取り残さない持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献します。

JCRIは、「希少疾病:Rare Diseases」、「環境:Environment」、「社会:Society」、「コーポレート・ガバナンス:Corporate Governance」を基盤とする事業活動を通じたサステナビリティの実現を目指します。

特に、「希少疾病:Rare Diseases」はJCRの事業活動と密接に関係し、JCRだからこそ貢献できる領域と捉えており、超希少疾病治療薬の開発や新たな事業モデルの構築を進めるほか、医薬品へのアクセス向上に向け「Named Patient Supply」¹⁾などの取り組みの充実を図っていきます。

また、「環境:Environment」については、JCRの事業活動を通じた環境負荷を長期的なビジネスや社会に影響を及ぼしうるリスク要因として捉えています。CO₂排出量の削減、水資源の有効活用など、環境に配慮した事業活動の実践に取り組むとともに、気候変動への対応として気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示の拡充に努めます。

▶1 Named Patient Supply

未承認薬の使用を求める医師に対して、患者の皆さんを登録した上で、製造販売会社が個別に医薬品を提供する制度。JCRは、2023年3月より未承認国での薬剤アクセスへの対応として、「イズカーゴ[®]点滴静注用」の供給プログラムを開始しました。

目指すべき姿		RD・E・S・Gを基盤とする事業活動を通じたサステナビリティの実現		
 <p>Rare Diseases</p> <ul style="list-style-type: none"> 超希少疾病群の治療薬開発と新たな事業モデルの構築 革新的な医薬品を世界中の人々に届ける、医薬品アクセス向上への取り組み (Named Patient Supply) 				
 <p>Environment</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動を通じた環境負荷低減対策の検討・実施 医薬品の品質確保と安定供給を前提とし、環境に配慮した調達推進 	 <p>Society</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の創出により、アンメットメディカルニーズへの挑戦 「チームJCR」一人ひとりがそれぞれの場所で輝くことができるよう人材を育成 	 <p>Corporate Governance</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社の成長にあわせたガバナンスのあり方を追求 コンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化 		



**Be an ally to individuals with rare diseases,
focusing on innovation “only JCR can provide.”**

■ サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティの基本姿勢

JCRは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、1975年の創業以来、時代を先取りしたバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で、希少疾病用医薬品を中心としたアンメット・メディカルニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）に応える画期的な新薬の創製を目指しています。

地球環境や社会を取り巻く状況・課題は、年を追うごとに変化していますが、JCRは医薬品メーカーとしての事業活動を通じて持続的な企業価値創造を図り、持続可能な社会の発展に貢献することが重要であると考えており、「希少疾病：Rare Diseases」、「環境：

Environment」、「社会：Society」、「コーポレート・ガバナンス：Corporate Governance」を重点領域として取り組みを推進しています。特に、「希少疾病：Rare Diseases」はJCRの事業活動と密接に関係し、JCRだからこそ貢献できる領域です。超希少疾病に対しても治療薬の開発と新たな事業モデルの構築を進めてきたほか、医薬品へのアクセス向上にも取り組んできました。患者の皆さんの人数が少ない超希少疾病であっても「JCRだからこそできること」に積極的に取り組むことで、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。



MESSAGE

JCRは2023年5月に公開した中期経営計画「Reach Beyond, Together」において、「希少疾病：Rare Diseases」、「環境：Environment」、「社会：Society」、「コーポレート・ガバナンス：Corporate Governance」を基盤とする事業活動を通じたサステナビリティの実現を目指すべき姿として掲げました。JCRは、「研究開発力」と「モノづくり力」で希少疾病や超希少疾病とともに生きる世界中の患者の皆さんとご家族に新しい治療機会を届けることを使命と考えています。

この使命に共感する「チームJCR」の事業活動・信念は「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という持続可能な開発目標(SDGs)の精神につながります。高品質な医薬品を安定供給しつつ環境に配慮した生産体制の構築はもちろんのこと、JCRが持続的な成長を続けるうえで取り組むべきKPIを策定し、社員一人ひとりが自らの課題として活動することで、サステナブルなグローバル社会の実現に取り組んでいきます。世界中の患者の皆さんとご家族の声に応え続けたいからこそ、「JCRだからこそできるサステナビリティ」の実現を通じて、JCRに関わる全ての人と多様なステークホルダーから選ばれる会社であり続けます。

サステナビリティ担当役員 芦田 透



■ サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティの推進体制

常に変化する社会およびJCRを取り巻く状況・課題に対して、経営と一体となって深度ある議論や戦略の策定を行うため、「サステナビリティ諮問委員会」、「サステナビリティ委員会」、「環境委員会」を2022年7月に設置し、全社一丸となって、「JCRだからこそできるサステナビリティ」に取り組んでいます。

サステナビリティ諮問委員会

社内取締役、独立社外取締役、執行役員で構成しており、サステナビリティ委員会から取締役会に上程される事項に関する意見を述べる。





サステナビリティ委員会

サステナビリティ担当役員を委員長として、社内各本部から選出された社員により構成され、マテリアリティ（重要課題）の特定、ESG関連の各種取り組み課題の検討・提案、進捗状況のモニタリングおよび、取締役会への報告などを行う。

環境委員会

社内取締役および社内から選出された社員により構成され、事業活動を通じた環境負荷を長期的なビジネスや社会に及ぼすリスク要因として捉え、環境に配慮した事業活動の実践に取り組む。

サステナビリティの重点的な取り組み

	<p>希少疾病 Rare Diseases</p>	<ul style="list-style-type: none"> 超希少疾病群の治療薬開発と新たな事業モデルの構築 革新的な医薬品を世界中の人々に届ける、医薬品アクセス向上への取り組み (Named Patient Supply)
	<p>環境 Environment</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を通じた環境負荷低減対策の検討・実施 医薬品の品質確保と安定供給を前提とし、環境に配慮した調達を推進
	<p>社会 Society</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の創出により、アンメット・メディカルニーズへの挑戦 「チームJCR」一人ひとりがそれぞれの場所で輝くことができるよう人材を育成
	<p>コーポレート・ガバナンス Corporate Governance</p>	<ul style="list-style-type: none"> JCRの成長にあわせたガバナンスのあり方を追求 コンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化

■ サステナビリティ・マネジメント

持続可能な開発目標 (SDGs) への対応

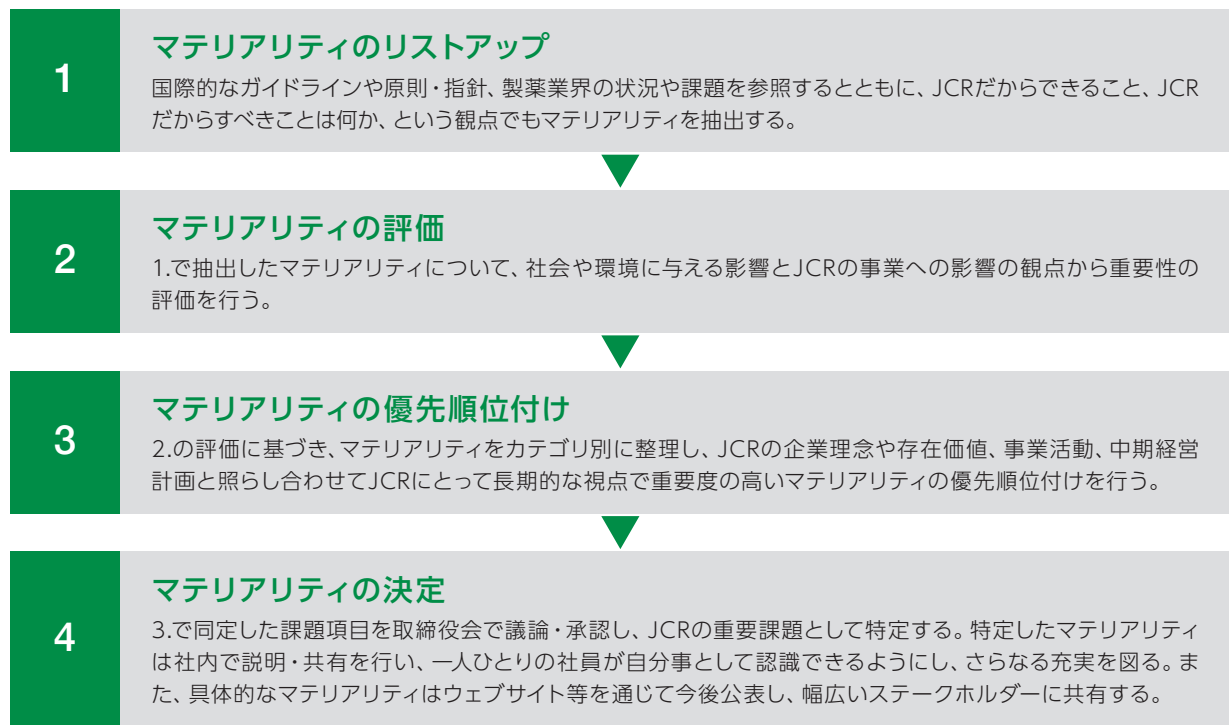
JCRは、サステナビリティの実現において、国際社会との連携・協調が何よりも重要であると認識しています。「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という持続可能な開発目標 (SDGs) の精神に沿ってサステナビリティに関する取り組みを積極的に行い、その成果を社内外の幅広いステークホルダーに還元・共有しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



マテリアリティ (重要課題) の特定プロセス

JCRは今後も、事業活動を通じて持続的な企業価値創造を図り、持続可能な社会の発展に貢献することが重要であると考えています。そのためにJCRが取り組むべきマテリアリティの特定を右記のプロセスで進めています。



■ 希少疾病領域における貢献

Rare Disease Day (世界希少・難治性疾患の日)

JCRは、2015年度からRDDに協賛しています。希少・難治性疾患に苦しむ人は世界中にいますが、患者数が少なく、病気のメカニズムが複雑なため、治療薬・診断方法の研究開発がほとんど進んでいない例もあります。RDDはより良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者の皆さんの生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。

この取り組みが、患者の皆さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることが期待されています。



社内におけるRDD啓発活動

JCRでは、RDDにちなみ、毎年2月に社内にてRDDオフィシャルバッジの着用や募金活動を行っています。

また、2019年10月よりスポンサー契約を締結しているプロゴルファー川村昌弘さん、2021年4月よりスポンサー契約を締結しているプロテニスプレーヤー今村昌倫さん、2022年4月よりスポンサー契約を締結しているプロテニスプレーヤー羽澤慎治さんの3名はRDD日本開催事務局よりRDD Japanアンバサダーにも任命されており、引き続き国内外の遠征時において、ご自身のウェアやキャップ、バッグ等にRDDオフィシャルロゴマークをつける、また、ポストカードやピンバッジを配布するという形でそれぞれの活動に合った啓発活動を実施していただいています。

MESSAGE

私がRARE DISEASEプロジェクトに参加した理由は、患者の皆さんやそのご家族の生の声をお聞きして、「患者の皆さんのために自分ができること」を見つめ直し、体現化したい思いがあるからです。今年で任期2年目ですが、複数回にわたり患者の皆さんとお話する機会を得ることができ、セッション等を通して生の声を聞かせていただきました。実際に交流することによって、効果的な治療法がなく苦しんでいる日々の辛い思いとともに、「病気に負けない、生き続ける」という強い意志と新薬創出に対する願いを受け取りました。

私は臨床開発職として、「病気を抱えた患者の皆さんが何に苦しんでいて、どんな思いでいるのか」を真に理解し、臨床試験デザインの策定に活かしたいと思っています。また、治験等で得られた科学的なデータとともに、世界には苦しんでいる方々がたくさんいる事実や、患者の皆さんとご家族の声を、申請業務を通して届けていきたいと考えています。

開発本部 国内開発ユニット 国内プロジェクト推進グループ

野田 万鈴



E

環境 Environment

環境保全に向けた取り組み

JCRでは、CO₂排出量の削減や水資源の有効活用、環境負荷の軽減を目的として、様々な取り組みを行ってきました。例えば、全社でのLED照明への切替え、営業車および社用車のハイブリッドカー・電気自動車・水素自動車への切り替え、製造現場での水使用量の削減とともに製造設備の効率的な活用を目的としたシングルユースリアクターの採用などを推進してきました。

2022年7月には、カーボンニュートラルなどの環境への取り組みを一層強化するために、「環境委員会」を新設しました。本委員会は、環境にかかわる基本方針や重点課題を特定し、重点課題に基づく目標設定や進捗管理を実施します。

2022年11月に竣工した新製造拠点、神戸サイエンスパークセンターにおいては、太陽光発電といった再生可能エネルギーを積極的に使用しています。また、各製造拠点から排出される産業廃棄物(廃プラスチック類)は、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよび再生固形燃料化することで地球環境負荷軽減への貢献に取り組んでいきます。

1. 産業廃棄物(廃プラスチック類)のリサイクル

2022年度から、産業廃棄物(廃プラスチック類)の再資源化(再生・再利用)およびリサイクル率向上のための課題として、廃プラスチック類の処理方法の適正化および処理量の把握を行うために、地球環境に配慮した収集運搬・中間処理業者の選定、産業廃棄物の種類の把握と分別の強化に取り組んでいます。

今後の取り組みとして、2023年度には、各製造拠点から排出される廃プラスチック類のマテリアルリサイクル処理を積極的に推進します。マテリアルリサイクルが困難な廃プラスチック類については、サーマルリサイクル処理や化石燃料代替のRPF^{*1}(廃プラスチックや紙くずから作る固形燃料)やフラフ^{*2}(軟質プラスチックの破砕片)など、再生固形燃料化することでCO₂排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの地球環境負荷軽減への貢献に取り組んでいきます。

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) : 廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料であり、発熱量は石炭並みで、かつ、ハンドリングや貯蔵性にも優れているだけでなく、経済性およびCO₂削減効果の面でもメリットがあります。



RPF

※2 フラフ燃料: 廃プラスチックを選別、破砕処理をすることによりフラフ燃料を製造します。フラフ燃料は一般的な廃プラスチック由来燃料であるRPF燃料と比べ、熱を加える工程がないため環境負荷が低いことが特長です。



フラフ燃料

2. 排水管理における生物多様性への配慮と化学物質、有害物質の適正管理

生物多様性に与える影響を最小限にとどめるために、研究開発や製造に使用する化学物質の取り扱い方法や処分方法についてリスクアセスメントに基づき適切に管理しています。また、各製造拠点で発生した化学物質、有害物質などを含む汚水は、下記の排水処理システムにより適正に処理されます。そして法律で定められた排水基準以下で公共下水道へ排水されていることをモニタリングにより監視しています。

■酵母を利用した排水処理槽(新製造拠点)

原薬製造では高濃度のBODが発生することが多いため、排水規制への対応も含め酵母を利用してBODを分解するシステムを導入しています。また、製造排水を中和処理可能な連続式中和装置で、薬注によりpH値を排水規制値内に調整し、公共下水道に排水します。



排水処理槽

■ウイルス不活化設備(新製造拠点)

バイオ医薬品等の製造過程からの排水に含まれる微生物・ウイルス等を不活化させるシステムを導入しています。この工程により、汚水を確実に殺菌処理後、公共下水道へ排水し、環境への配慮を行っています。



ウイルス不活化処理システム

環境への配慮

3. 新製造拠点における周辺の住環境への配慮

神戸サイエンスパークセンターにおいては、製造施設および機械の騒音や排水臭気等の発生する設備を工場地帯側へ配置し、事務棟を住宅街側へ配置することで、工場周辺にお住まいの皆さんの住環境の保全に配慮しています。



神戸サイエンスパークセンター

4. その他の取り組み

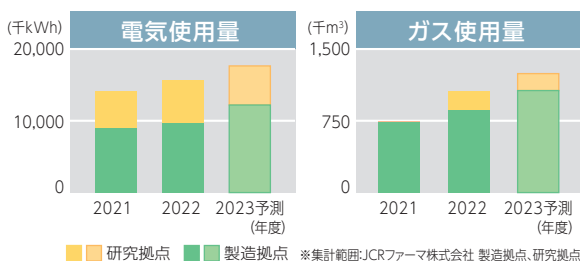
- リサイクル素材を使用したレンタルユニフォームを採用し、使用済みユニフォームを原材料として回収・循環させ、石油由来原料の使用削減に貢献します。
- ペーパーレス化(GMPに係る文書や記録を電子化)によりOA用紙の使用量を削減しています。また、OA用紙はFSC認証マーク入り商品を使用しています(一部の部署で変更済。今後、社内全体へ展開予定)。
- 再生紙100%トイレットペーパー(水に流せる芯&包装紙)を使用しています(一部の部署で変更済。今後、社内全体へ展開予定)。
- 社用車として使用している電気自動車を航続距離の長い機種に変更しています。



電気自動車

エネルギー使用量

2022年5月頃より研究拠点において熱源設備が本格的に稼働し、2022年度後半より、新製造拠点が稼働し始めたため、総エネルギー使用量が増加しています。



神戸サイエンスパークセンターでは、事務棟の屋上に太陽光パネルを588枚設置しており、職員の居室やカフェテリアなどで再生可能エネルギーを活用しています。なお、総エネルギー使用量については、2021年度より気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿って情報を開示しています。

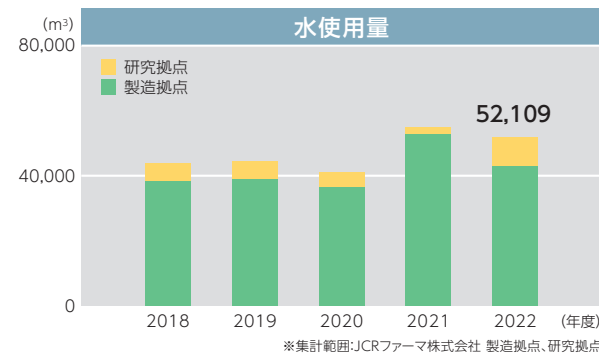


神戸サイエンスパークセンター事務棟の屋上全面に設置されている太陽光発電

水資源

水資源に関しては、2021年度は、研究および製造工程に使用する水量の削減や廃蒸気の回収・再利用等の推進の結果、一部の削減効果も認められましたが、製造業績の拡大(新型コロナワクチン原液製造)により、一過的に水使用量が増加しました。2022年度は、研究拠点では熱源設備の本格稼働などがあり大幅な増加となりました。製造拠点では、新工場の稼働による水使用量の増加がありましたが、新型コロナワクチン原液製造受託が終了したことで、全体として減少しています。

なお、研究・製造活動に伴い使用した水は、拠点内で全て適切に処理した上で、排水を行なっています。

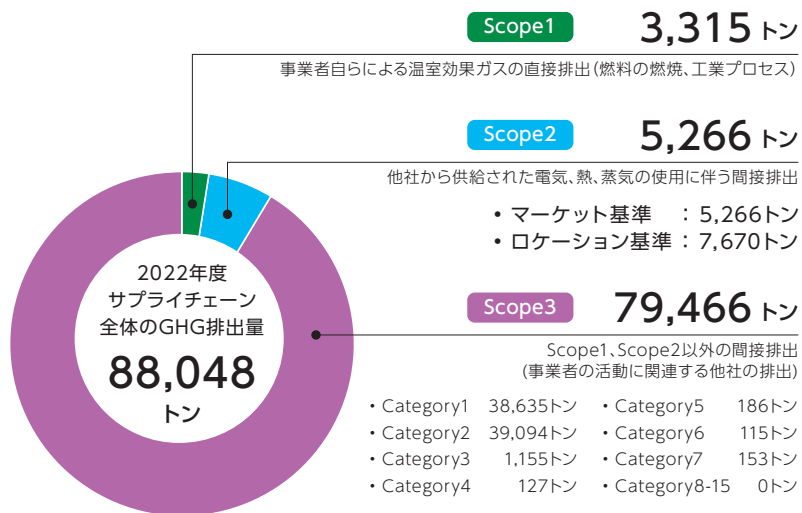


TCFD提言に沿った情報開示

JCRは、産業革命以来の気候上昇を「1.5℃未満」に抑えることを目指して、各企業が設定した温室効果ガス(GHG)の排出削減目標などのイニシアチブとJCRの事業計画を踏まえ、中長期的なGHG排出削減目標の設定などの議論を進めています。

気候変動関連リスクの分析および情報開示については、TCFD 提言に沿った対応を進めています。2022年度のGHG排出量において、スコープ3排出量が全体の約9割を占めています。そのうち半数を占めるカテゴリ1については、サプライヤーと協力し、優先的に削減施策の検討と実施を推進していく予定です。

2022年度 Scope別GHG排出量



〈ガバナンス〉

JCRは、気候変動対策に関するガバナンスの強化に取り組んでいます。活動の方針や具体的な内容については「サステナビリティ委員会」にて議論され、「サステナビリティ諮問委員会」の意見を参考に取締役会にて決議されます。

〈戦略〉

JCRは気候変動に関する物理的リスク・移行リスクと機会について、事業・戦略・財務に与える短期・中期・長期的な影響の重要性評価を進めています。その結果を踏まえて、経営に与える影響が高いものを「重要リスク」ならびに「機会」として特定していく予定です。

〈リスク管理〉

リスク識別・評価・管理および全社的リスク管理への統合プロセスについては検討中であり、今後開示を進めていきます。

〈指標と目標〉

気候変動の評価指標に関しては今後検討していきます。また、国際的な算定基準であるGHGプロトコルに準拠して算定したGHG排出量のScope1、2および3(一部のカテゴリ)における実績は下記の通りです。

算定範囲について	Scope1、2、3ともJCRファーマ株式会社を対象
Scope1	ガソリン等化石燃料の燃焼の他、業務用エアコンに起因するフロン、CO ₂ ボンベ由来のCO ₂ 排出も算定
Scope2	マーケット基準、ロケーション基準ともに算定。係数は温対法に準拠
Scope3	—
Category1(購入した製品・サービス)	購買データをもとに算定。係数は環境省DB v3.2の産業連関表を参照
Category2(資本財)	固定資産の増加額をもとに算定。係数は環境省DB v3.2の産業連関表を参照
Category3(Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動)	Scope1、2におけるエネルギー消費量をもとに算定。係数は環境省DB v3.2とIDEAを参照
Category4(輸送、配送(上流))	仕入先から自社拠点への輸送については燃費法、自社物流拠点から特約店への輸送についてはトンキロ法を利用して算定。燃費法の係数は全日本トラック協会HP、トンキロ法の係数は環境省DB v3.2を参照
Category5(事業から出る廃棄物)	廃棄物発生量、種類より算定。事業系一般廃棄物は社員数および環境省の統計データより推定。係数は環境省DB v3.2を参照
Category6(出張)	社員数より算定。係数は環境省DB v3.2を参照
Category7(雇用者の通勤)	通勤距離より算定。係数はIDEAを参照
Category8(リース資産(上流))	自らが賃借しているリース資産は、Scope1、2の算定に含める
Category9(輸送、配送(下流))	自社物流拠点からクリニック等への輸送についてはトンキロ法を利用して算定。トンキロ法の係数は環境省DB v3.2を参照
Category10(販売した製品の加工)	(下流顧客の活動量の把握・推定が困難なため現在は算定していない)
Category11(販売した製品の使用)	(最終製品が医薬品であり、エネルギーを利用しないために対象外)
Category12(販売した製品の廃棄)	製品出荷量より算定。製品は全て消費され、ガラスバイアルのみ廃棄されると想定
Category13(リース資産(下流))	(自社が保有し、他社に賃貸していたり、リースしている資産がないので対象外)
Category14(フランチャイズ)	(フランチャイズがないので対象外)
Category15(投資)	(投資を目的として実施していないので対象外)



社会
Society

基本的な考え方

JCRは、世界中の患者の皆さんとご家族のアンメット・メディカルニーズへの貢献を目指し、医学研究および若手研究者の育成の支援、医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援、母子保健発展の支援や医療的ケアを受けているお子様とご家族のサポートを行っています。さらに、一日でも早く世界の医療ニーズに応えるために、最新の開発状況の発信や医薬品アクセス拡大に向けた取り組みを進めています。

これらの活動を通じて、「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」社会とJCRの持続可能な発展を目指します。

「公益財団法人 国際医学研究振興財団」への支援

JCRは、海外留学助成等の事業を通じ、国際レベルで活躍できる日本の医学研究者の育成に貢献している「公益財団法人 国際医学研究振興財団」の活動を支援しています。国際医学研究振興財団は、2019年4月に設立以来、若手医学研究者を対象とした海外留学助成事業ならびに、国内外で開催される医学研究に関する国際シンポジウムへの助成事業を行っています。

近年、日本の科学研究の国際競争力の低下が深刻な問

題となっています。そのため、海外の一流機関での研究留学や、世界の第一線で活躍する外国人研究者を招聘し開催する国際シンポジウムを支援することは大変意義があり、JCRは本財団の活動に賛同しています。



スイス非営利財団「GLOBAL FOUNDATION FOR LIFE SCIENCES」への支援

JCRは、グローバル・ヘルスへの貢献を目指す取り組みとして、1999年にスイスで設立された非営利財団「Global Foundation for Life Sciences」の活動支援を行っています。本財団は生命科学の発展に賛同し、医学分野において医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援に取り組んでおり、また、若い研究者の育成支援も行っています。

本財団の人道的支援の一例として、西アフリカの産科瘻孔 (Obstetric Fistula) に苦しむ女性の治療のため結成されたボランティア医師団の活動支援があります。産科瘻孔は、未成熟な少女が妊娠・出産する場合などに、適切な処置が行われないことによって産道などに穴が開き慢性的な尿失禁・便失禁にみまわれる疾患で、患者数は世界で約200万人、年間約10万人の女性が新たに診断されています。その症状から日常生活に影響が出るほか、社会的な差別・疎外をうけるなどの被害も出ています。ボランティア医師団は、西アフリカにあるベナンの病



©fistula group

院を定期的に訪問し、産科瘻孔の根絶活動、患者の皆さんの外科的治療および現地医師に技術指導を行っています。JCRは本財団への活動支援を通じて、人々の健康および医療の発展に貢献しています。

京都大学への寄付(自己株式割当)

JCRは、生命科学・基礎研究ならびにがん免疫治療の研究に携わる若手研究者が研究に集中し得るための財政支援を目的とし、京都大学内に置かれた二つの基金「本庶佑有志基金」および「がん免疫治療研究基金」に対して、自己株式の処分の方法により寄付を実施しています。二つの基金への寄付を通して、生命科学分野においてパラダイム・シフトを起こし得る挑戦的・独創的な基礎研究の発展、ならびに人類の長年の悲願である「がんの完治」の実現を目指した研究を支援しています。

「母子保健奨励賞」に協賛

JCRは、小児疾病や保健医療分野における支援の一環として、「母子保健奨励賞(母子衛生研究会主催)」に協賛しています。

母子保健奨励賞は、1979年に国際児童年を記念し創設され、母性および小児の保健に関する研究、保健思想の普及啓発と実際面の教育、指導、さらには保健施設の整備拡充など、地域に密着した母子保健の分野で貢献し社会に多大な寄与をしている個人の功労を奨励することにより、母子保健の一層の発展につながることを目的としています。毎年、都道府県、政令指定都市、中核市、特別区の長から推薦を受けた保健師・助産師・看護師・医師・歯科医師・栄養士・歯科衛生士・保育士・母子保健推進員など母子保健に携わる仕事をされている候補者の中から15名の受賞者が選出されます。

医療型短期入所施設「もみじの家」

JCRは、2016年4月に国立成育医療研究センター(東京都世田谷区)の敷地内に、日本で初めて設立された医療的ケア児のための短期入所施設「もみじの家」の支援を行っています。「もみじの家」は、在宅で常時医療ケアが必要な子どもに24時間の医療ケアを提供し、重い病気や障害をもつ子どもと家族が自宅のように安心してくつろぎながら、数日間滞在することができる施設です。JCRは希少疾病・難病とともに生きる患者の皆さんとそのご家族に寄り添う医療の実現を目指しており、「もみじの家」に対し開設前より継続した支援を続けています。



もみじの家

学会における情報発信

JCRは、「希少疾病領域におけるグローバルスペシャリティファーマ」を目指す企業として、優れた医薬品をお届けするだけでなく、最新技術や臨床試験のエビデンスなどに関する積極的な情報発信に努めています。

2023年2月には、ライソゾーム病の基礎研究から臨床応用をテーマとした国際学会「19th Annual

WORLDSymposium™ 2023」において、JCRの独自技術「J-Brain Cargo®」を用いて開発を進めているライソゾーム病治療薬候補品「JR-141」、「JR-171」、「JR-441」、「JR-471」等に関する10演題について口頭発表およびポスター発表を実施するとともに、会場でブースを開設して関係者と情報交換を行いました。

2023年3月のアジアの先天代謝異常学の国際学会「The 6th Asian Congress on Inherited Metabolic Diseases 2023」においても「JR-141」の臨床試験結果を発表しました。

医薬品アクセス拡大に向けた取り組み

「イズカーゴ®点滴静注用」は2021年に日本で承認・発売され、国外については、現在グローバル臨床第Ⅲ相試験を実施中です(開発コード:JR-141)。JCRは、本剤を世界中の患者の皆さんにお届けすべく、製品開発・登録活動を強化する一方、英国Clinigen Limited(以下、クリニジェン社)と契約を締結し、2023年3月より未承認国での薬剤アクセスへの対応として、「イズカーゴ®点滴静注用」の供給プログラム(Named Patient Supply)を開始しました。

臨床試験は一部の地域で実施され、登録条件により治療に参加できる患者の皆さんも限られています。そこで、各国のメディカルニーズ、規制・基準を満たす患者の皆さんに、本剤へのアクセスを実現するプログラムを、クリニジェン社を通じて実施することとしました。本プログラムを通じて、適正な医薬品アクセスの拡大を目指していきます。

人材マネジメント



基本的な考え方

新たに策定した中期経営計画「Reach Beyond, together」にもある通り、「人的資本」への投資を進め、企業価値向上に貢献する人事戦略を確立することを目指していきます。戦略遂行に資する「動的な人材ポートフォリオ」の構築、ダイバーシティ&インクルージョンの展開と組織浸透、個人と組織の活性化、エンゲージメントの向上推進等に取り組み、多様性に富む社員一人ひとりが輝ける職場環境づくりと、本格的なグローバル事業の展開を見据えた次世代リーダーの育成・採用を強化し、「人と組織の成長」に向けた取り組みを推進していきます。

「人と組織の成長」に向けた主な取り組み

戦略遂行に資する 「動的な人材ポートフォリオ」の構築	<ul style="list-style-type: none"> 人材ポートフォリオの整備をはじめとする人的資本経営の推進 語学力向上のため希望者全員にオンライン英会話や対面の実践トレーニングプログラムを提供 次世代グローバルリーダーの育成（JCRアカデミー）
ダイバーシティ& インクルージョンの展開と 組織浸透	<ul style="list-style-type: none"> 多様性に富む社員一人ひとりの能力を活かす企業風土の構築 性別を問わず社員が活躍できる職場づくりの推進 障がい者の就労支援に向けた取り組みの充実 フレキシブルな勤務を可能とする制度の導入 事業所内保育所や保育助成金などを通じた育児対象者の支援 男性の育児休業取得率向上に向けた取り組み
個人と組織の活性化、 エンゲージメントの向上推進	<ul style="list-style-type: none"> 「求める人材像」を実現する仕組みとしての「人事マネジメントフレーム」を構築 社員の安全と健康を守り、安心して働ける職場環境づくりの推進

戦略遂行に資する「動的な人材ポートフォリオ」の構築

人材ポートフォリオの整備をはじめとする人的資本経営の推進

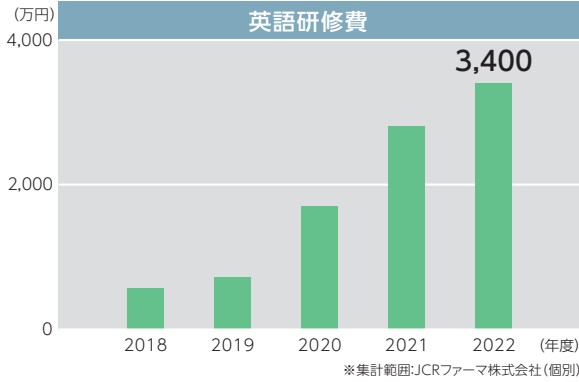
JCRの事業計画の推進に資する、「人的資本」への投資についての取り組みの中心は、企業価値向上に貢献しうる「人材の育成と確保」と捉えています。今後は、人材ポートフォリオの整備をはじめ人的資本経営の推進に資する制度の充実等に努めていきます。

多様な人材にとって魅力ある集団であり続け、人材を確保するために、国籍・性別・年齢などを問わずコアバリューを共有できることを大切にします。また、人材の確保については、新卒採用はもとより、多様な能力、多様な属性を有した即戦力としての中途採用の強化に取り組みしており、2022年度は約4,100万円を支出しています。2023年度以降も採用に関し積極的に投資を行い、

より専門性を有した人材、多様な人材の確保に注力して、グローバル戦略推進により貢献できる人材ポートフォリオの充実を目指します。

語学力向上のため希望者全員にオンライン英会話や対面の実践トレーニングプログラムを提供

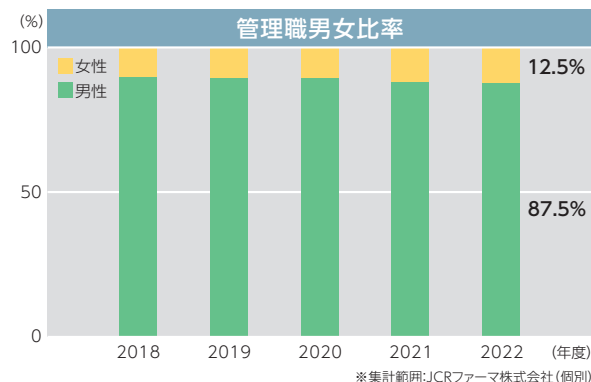
JCRでは、社員の成長が会社の発展へつながるという観点から、社員研修に注力しています。新入社員および各階層別の研修を定期的開催するほか、社員の自己研鑽や成長を支援するために、英語研修ならびに、2020年度からは自発的に参加意思が表明できる手上げ式研修やe-learningを取り入れました。研修の実施形式も、外部講師を招いた集合研修形式、社外で実施されている公開講座への参加など、社員のニーズや受講しやすさを考慮しています。英語研修においても集合形式、Web形式等、様々な内容・形式で実施しています。



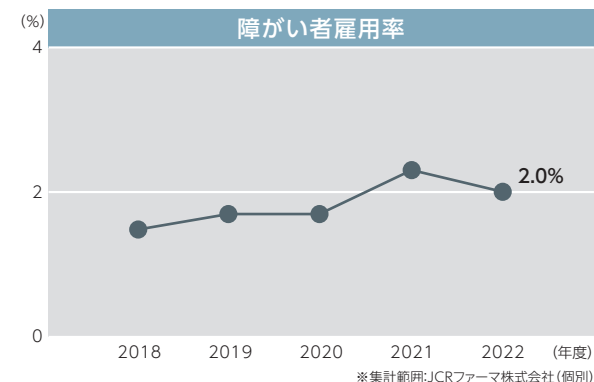
人材マネジメント

研修実績						
年度		2018	2019	2020	2021	2022
集合研修 階層別研修 手上げ式研修	件数	15	15	8	16	— ※1
	時間	135	126	60	112	— ※1
	金額 (万円)	660	900	510	1,140	1,600※2
英語研修	金額 (万円)	570	720	1,700	2,790	3,400

※1 2022年度の社員研修はコンプライアンス研修に振り替え
 ※2 JCRアカデミー、手上げ式のe-learning研修等
 ※集計範囲:JCRファーマ株式会社(個別)



※集計範囲:JCRファーマ株式会社(個別)



※集計範囲:JCRファーマ株式会社(個別)

次世代グローバルリーダーの育成(JCRアカデミー)

2022年度に次世代グローバルリーダー育成を目指した「JCRアカデミー」を発足し、グローバルで活躍できるためのスキルを養成する研修を実施しています。参加者はグローバルリーダーとして活躍する際に必要なコミュニケーション力、プロジェクトマネジメント力、リーダーシップ力などのソフトスキルを実践的なプログラムで習得することを目標とします。

ダイバーシティ&インクルージョンの展開と組織浸透

多様性に富む社員一人ひとりの能力を活かす企業風土の構築

JCRは、「チームJCR」こそが価値の源泉であるとの確信のもと、性別、年齢、国籍、障がいの有無などの属性の違いを尊重しあい、多様性に富む社員一人ひとりの能力

を最大限に活かすことが重要であると考えており、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

性別を問わず社員が活躍できる職場づくり

2018年10月には、女性の職域拡大、女性管理職比率の上昇(2012年度5.8% / 2022年度12.5%)、事業所内保育所の整備、男性の育児参加促進に向けた取り組みなどが評価され、兵庫県から「平成30年(第3回)ひょうご女性の活躍企業」に表彰されました。

また2019年1月に、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし(2段階目)」の認定を取得し、2021年度には、「男女の区分なく」を基本方針とした子育てと仕事が両立しやすい職場環境づくり



が評価され、「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受けました。

今後もジェンダーバイアスのない採用・登用を行い、女性がライフイベント等でキャリアを中断することなく働き続けることのできる企業であり続けます。

障がい者雇用の推進

JCRは、ダイバーシティの推進・ノーマライゼーションの実現を目指し、障がいを有する方にとっても働きやすい環境づくりのため、相談員を配置し、面談を通じて体調やモチベーションの確認、働き方についての情報交換も実施しています。2021年度は法定雇用率2.3%を達成していましたが、社員数の増加に伴い、2022年度の障がい者雇用率は2.0%となりました。

今後は、ワークシェアリングの観点から雇用を継続的に創出し、持続的にフォローできる体制を整え、多様な人材が活躍できる企業を目指します。

人材マネジメント

フレキシブルな勤務を可能とする制度の導入

「社員にとっては仕事もプライベートも大切である」という考えから、フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入や年次有給休暇の時間単位での取得を可能とするなど、フレキシブルな勤務制度、JCR独自の制度を導入しています。2020年よりフレックスタイム制度の対象を生産本部の各工場に順次拡大するなど、取り組みの充実を図っています。

また、JCR独自の制度として2019年から「積立有給休暇制度」*を試験導入しました。育児・家族の介護を行う場合や、自身の傷病や慢性疾患の治療・検査のための通院などに、この「積立有給休暇制度」が利用できます。2021年からは、親に限定していた介護を家族へと対象範囲を広げました。JCRは社員の働きやすい環境を提供するため、様々な制度の導入を目指しています。

*有給休暇は未消化分を次年度へ繰り越し可能ですが、労働基準法の定めにより、付与から2年を経過したものは消滅します。その消滅してしまう有給休暇を最大40日積立し、利用することができるという制度です。

事業所内保育所や保育助成金などを通じた育児対象者の支援

育児を行っている社員に対して、研究所内において事業所内保育所を設置しています。また、勤務地の関係で事業所内保育所を利用できない社員に対しては、毎月「保育補助金」を支給し、バックアップしています。これらの取り組み等が評価され、2022年9月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。JCRの

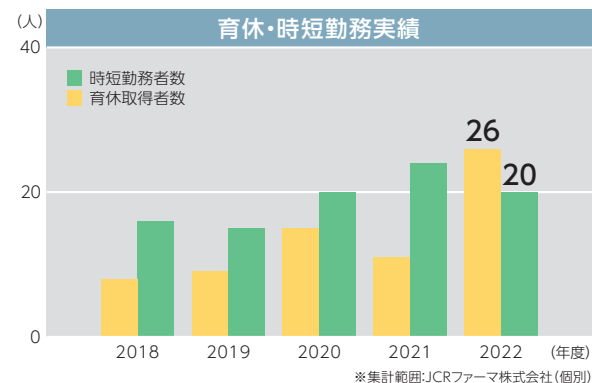
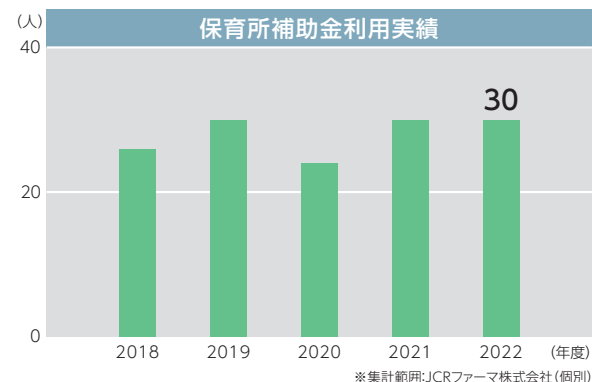


認定取得は2018年に続いて2期連続となります。

その他、育児短時間勤務制度として、子が小学校2年生の学年末に達するまで、1日2時間以内の勤務時間短縮措置を定めています。

男性の育児休業取得率向上に向けた取り組み

社会的な問題として、男性の育児休業は十分に浸透しておらず、JCRにおいても、女性の育児休業取得率(2020年度100%)と比べた場合、男性の育児休業取得率(2020年度17%)と低い状況でした。男性の育児休業取得率の向上を目指すために、「職場の理解」と「男性社員の意識付け」が必要と考え、社内セミナーとして「子育て支援カフェ」(2020年度参加希望者37名)や「イクボス研修」(2021年度14名参加、2022年度28名参加)等を開催しました。同セミナーでは、外部講師から男性の育児に係るメリット等についてお話しいただき、社内からは過去に育児休業を取得した男性社員および管理職の体験談を共有し、男性社員の育児休業取得に対する理解と協力を促しました。また、人事部門からは男性も積極的に育児休業を取得できる様々な制度の説明を行い、社内報で育児休業取得者のインタビューを掲載するなど、社内で男性育児休業を取得することに対する認知の醸成を図っています。このような取り組みにより、毎年男性の育児休業率は上昇し2022年度は67%となりました。育児休業取得率の向上を目指し、引き続き取り組みを行っています。



人材マネジメント

個人と組織の活性化、エンゲージメントの向上推進

「求める人材像」を実現する仕組みとしての「人事マネジメントフレーム」を構築

JCRでは、人事企画部と各部署との間で適切な意思疎通を図るため、定期的に将来的な人材に対する考え方のすり合わせを行い、人員計画を策定しています。その軸となる、「求める人材像」と「求める組織風土」を新たに策定し、グローバルで活躍できる人材の「人事マネジメントフレーム」の構築に取り組んでいます。

2023年度においては、上記取り組みの現状調査として、従業員全員にエンゲージメントサーベイを実施し、

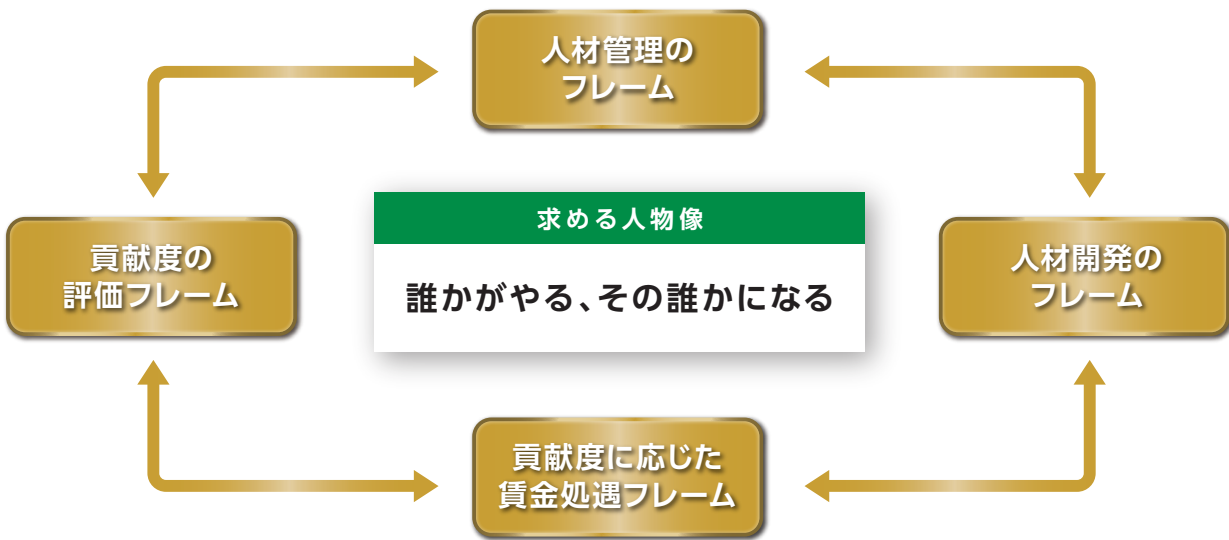
従業員の満足度を測定するとともに、人材傾向分析(コンピテンシー測定)を実施しました。社員の9割程度から回答を得ることができ、これら調査の分析結果を「求める人材像」と「求める組織風土」の策定に活用しました。今後新たな人事制度の検討にも活用し、持続的にエンゲージメント測定する仕組みの検討にも着手します。

また、人的資本としての人材情報の蓄積、見える化を目指し、会社として基幹システムSAP S/4HANAの導入・構築と並行して、タレントマネジメントシステムSAP SuccessFactorsを導入しました。人事管理の標準ソリューションである当該システムによって、人事データの一元管理はもちろん「求める人材像」に沿ったタレントマ

ネジメントの実現に向けたデータの分析、活用を進めております。取り組み事例としては、社員の目標・評価管理、キャリアビジョンシートを運用しています。キャリアビジョンシートは、社員から年1回今後の希望職務、数年先のキャリア目標等を聴取し、社員個人のキャリアビジョンを会社として把握し、今後の事業運営のための適切な配置や異動や社員のキャリア開発等を検討するためのJCR独自の仕組みです。会社と社員間のコミュニケーションツールとしても機能しています。

関連ページ

[2023-27年度中期経営計画](#)
[「Reach Beyond, Together」 P.11](#)



社員の安全と健康を守り、安心して働ける職場環境づくりの推進

社員の安全と健康を守り、安心して働ける環境づくりとして、会社から年次有給休暇の取得を促すため、「有給休暇取得奨励」を行っています。また、インフルエンザ予防接種の集団受診や35歳以上の希望する社員には人間ドック受診補助も行っています。職場環境の改善について、毎月1回全社で安全衛生委員会を開催し、改善が必要な点がある場合は、対応を協議しています。また、産業医として2名の医師を選任しており、内1名は精神保健指定医とし、メンタルヘルスケアに努めています。その他、研究所内に「JCRオアシス」として、マッサージを受けられる体制を整備し、仕事中にリフレッシュができる環境を設けています。

Close Up

障がい者雇用の取り組みについて

障がい者雇用および活躍の場づくり

JCRは、ダイバーシティの推進・ノーマライゼーションの実現を目指し、従来からの採用活動に加え、障がいを有する方の仕事のあり方について幅広い検討を進めてきました。2021年より新型コロナウイルス感染症流行下においても安定した業務推進ができる体制づくりと、多様性のある働き方としてテレワーク型と出社型のハイブリッドの障がい者雇用も導入しています。これにより精神障がいを有する方の雇用拡充も図ってきました。そしてより働きやすい環境づくりのため、相談員も配置し、体調や

モチベーションの確認、働き方について1対1の面談を実施しています。2021年度は法定雇用率2.3%を達成していましたが、社員数の急増に伴い、2022年度の障がい者雇用率は2.0%となりました。

今後は、ワークシェアリングの観点から、障がい者雇用の受け皿を創出し、継続して職域を拡大し、それぞれの得意分野で能力を発揮し活躍できるよう努めていきます。それに加えて持続的に障がいを有する方たちのフォロー体制を整え、多様な人材が活躍できる企業を目指します。

障がいのある従業員の支援体制

2016年に施行された「障害者差別解消法」は、事業者に対し、障がいを有する方の生活の障壁となる事象をできるだけ取り除く「合理的配慮」を求めています。JCRでは、障がいを有する従業員が、障がい特性に合わせて安定的な職業生活を送れるよう、上述のハイブリッド型ワークのチームにおいては、福祉専門機関との連携など含めた本人への支援に加えて、社員の相談員を配置して1対1の定期面談を実施するなど、就業環境の向上整備に努めています。

MESSAGE

私は、過去に作成された手書きの図面をAutoCADというソフトを活用してデジタル化する作業に従事しており、9名のチームの一員として仕事を進めています。JCRに入社するまでAutoCAD未経験だったので、仕事を始めた当初は、操作や作図手順を間違えるなどのミスがよく起こりました。それらの問題を克服するために、失敗した内容を洗い出し、同じミスをしないためにどのような対策が取れるかを言語化して実行して行きました。

JCRでは、チームで一つの作図を進めるため、誰かが休んでもカバーする体制ができており休暇も取りやすい環境になっています。チームメンバーの障がいの特性に対しての合理的配慮が行き届いており、なかでも作業に対する疑問をすぐに確認できる環境であるため、負担をあまり感じないで仕事を続けられています。また、自分の趣味の時間を含めてワークライフバランスが実現できています。

管理本部 人事企画部

田代 知美





高品質医薬品の安定供給

グローバル基準の品質保証

JCRの全ての生産拠点は国際的基準であるPIC/S GMPに則り、原材料購入から製造、製品の出荷、流通まで科学的に品質を保証する体制を整えており、さらにその水準を高める努力を続けています。JCRのバイオ製品の製造ではシングルユースの機器・部材を使用し、培地・試薬の供給元も国内外多岐にわたります。特注品も使用することから、国内外の供給元と複数年契約を締結し、リスクに応じた定期的な訪問査察を行って品質を担保しています。

品質の一貫性

バイオ医薬品は低分子化合物医薬品より高度で複雑な製造・品質管理を必要とします。また、綿密な製造計画・品質試験計画も必要となります。JCRでは全社共通の品質方針のもと、各生産拠点では高品質の製品を継続して製造するための品質目標を設定し、毎年その達成状況を評価し、経営層に報告しています。今後のグローバル展開に向け、生産拠点間で品質基準に対する考え方に差が生じないように、一貫性のある品質システムを運用するとともに、品質試験法の開発部門と統合した品質試

験部門により、研究初期の試験法の検討段階から商業生産時の出荷時の試験まで一連で実施可能な品質管理体制としています。

製品の安定供給の確保

JCRの製品の多くが長期間投与されるため、不安定な供給は患者の皆さんへの不利益に直結します。また、製品特性として低分子医薬品に比べ工程が長く複雑で、製造に時間を要します。安定的な製品供給のため、適正レベルの原材料および製品の在庫を確保するとともに、柔軟な製造スケジュールを可能とすべく、国内自社製造所で原薬および製剤の製造を行っています。なお、今後は海外向け製品の割合が増えること、および非常時の安定供給のため、海外の製造所での製造や重要中間体の保管を検討しています。

製品の安全性の確保

安全監視体制

新製品が承認を受けた際の安全性評価は限られた臨床試験に基づくものであるため、リスクマネジメントプラン (RMP) に沿って、製造販売後の安全性・有効性情報の収集・評価を行っています。収集した全ての安全性情報はタイムリーに評価し、追加の対策を取る必要性を検討するとともに、定期的に蓄積したデータを評価し、副作用等の発生傾向に変化がないか確認します。安全性上の対策が必要な場合は、医療従事者等必要なユーザーに情報を迅速かつ確実に伝達します。

このような対策を的確に行うために、法令に則り安全管理業務を遂行します。特に、情報収集の重要性については、医療従事者への直接の窓口であるMR（医薬情報担当者）のほか、安全管理業務の実施部門に対し定期的に教育を行い、企業活動を推進する上での安全性に対する意識の向上に努めています。

三役連携体制

JCRは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に則り、総括製造販売責任者、品質保証責任者及び安全管理責任者からなる三役連携体制を設けています。この体制は企業の経済活動の主体である営業本部、生産本部から独立して製品の品質・安全性を科学的、かつ客観的に評価するもので、JCRにとって重要な、製品の出荷可否、回収や追加の安全対策などの要否を判断するものです。さらに代表取締役社長をはじめとする責任役員への報告、連携を通じて経営と一体となって品質・安全性を保証しています。

コーポレート・ガバナンス

G コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

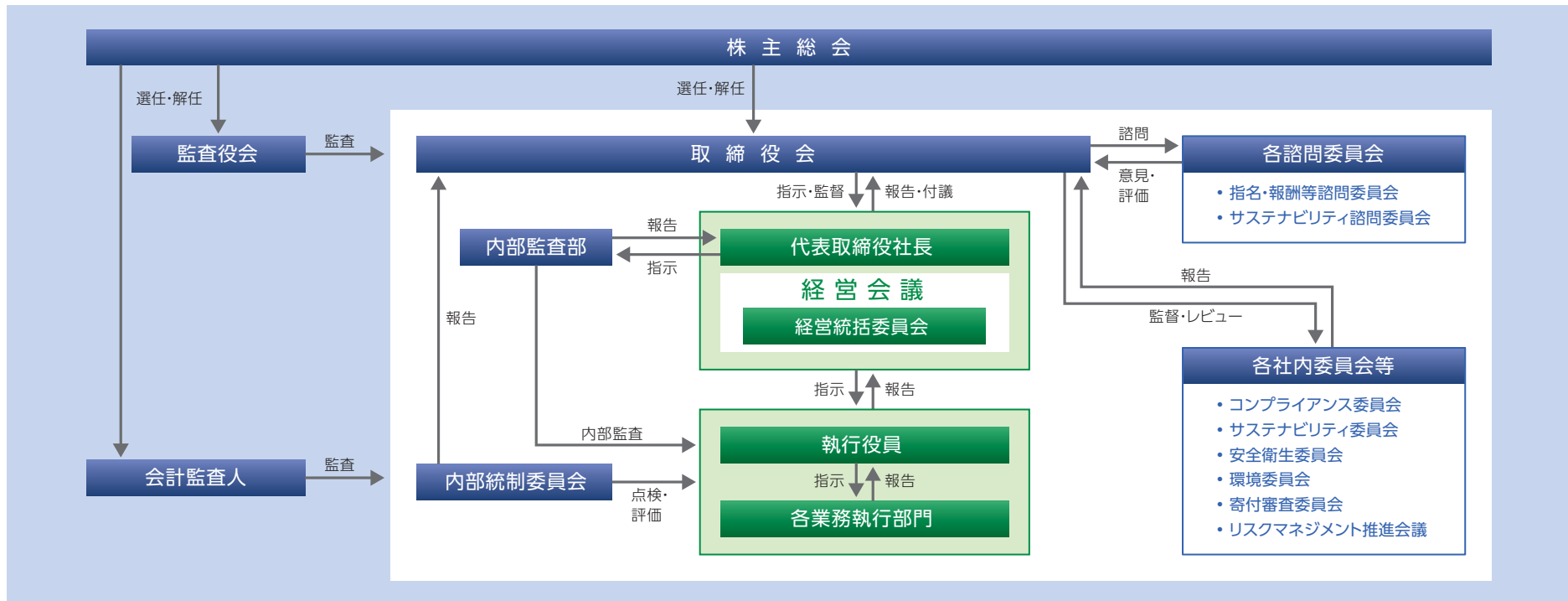
基本的な考え方

JCRグループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため、経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に、株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えています。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性

の評価を自ら行い、企業としての社会的責任を果たすべく努力していきます。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範などを遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動のなかで育むことが重要であると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年7月6日現在)



ガバナンス体制の概要

JCRは、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役7名を含む12名で構成される取締役会、社外監査役5名で構成される監査役会および会計監査人を設置しています。

これらの機関のほかに経営統括委員会、指名・報酬等諮問委員会、サステナビリティ諮問委員会、経営会議、内部監査部、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、安全衛生委員会、環境委員会、寄付審査委員会およびリスクマネジメント推進会議を設置しています。ガバナンスの構成としては、JCRの現状で業態に即した適切な規模であり、効率的な経営が可能と考えています。また、社外取締役7名、社外監査役5名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性（公平性）および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

会社の機関の内容

取締役会

取締役会は取締役12名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、JCRの経営に関する重要事項を取締役会によって決定しており、2022年度においては、海外子会社の新設、重要な設備投資、他社との協業やライセンス契約などについて検討・決議を行いました。

なお、JCRの取締役は12名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議

決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしています。

経営統括委員会

代表取締役および社内取締役で構成しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項は、原則経営会議において審議・決定を行いますが、案件に応じて機動的に対応する会議体として運営しています。

指名・報酬等諮問委員会

社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名（常勤1名および非常勤1名）で構成され、取締役および執行役員ならびに監査役の指名・報酬についての重要事項および取締役会の実効性評価に関する意見などを述べており、2022年度においては、取締役・執行役員人事や重要な組織変更などの諮問について答申を行っています。

サステナビリティ諮問委員会

社内取締役1名、執行役員1名、独立社外取締役3名の計5名で構成され、サステナビリティ委員会と環境委員会で議論した内容について、取締役会からの諮問に応じて答申を行っています。2022年度においては、JCRのESG外部評価など現状の認識と課題、サステナビリティ委員会と環境委員会の年次活動報告、2023年度以降の取り組み方針について答申を行っています。

経営会議

社内取締役5名、上席執行役員2名、執行役員3名ならびにオブザーバーの社外監査役、外部有識者を含む人員で構成され、原則として月2回開催しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項を各部門間で共有のうえ、経営判断に必要となる審議・決定を行い、取締役会に諮ることを目的としています。

執行役員制度

経営の効率化ならびに業務執行の迅速化を目的とした執行役員制度を導入しており、上席執行役員2名、執行役員3名で取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行に当たっています。

監査役会

JCRは監査役会設置会社です。監査役5名（常勤監査役1名、非常勤監査役4名）が就任しており、全員が独立社外監査役となっています。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで、経営に対する監視機能を発揮できる体制となっています。

内部監査部

代表取締役直轄の内部監査部は、JCRにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務遂行状況を、合法性および合理性の観点から、独立の立場で客観的に確認・評価し、経営目標の効果的な達成および業務の改善に寄与することを目的に内部監査に当たっています。

内部監査部は、内部監査部長1名を含む2名で構成され、内部監査結果は、代表取締役に加えて監査役にも提出されています。

内部統制委員会

JCRは、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応のために内部統制委員会を設置しています。当委員会は、内部統制推進部長を委員長とし、社内の各関係部門から選出された担当者および、オブザーバーの社外監査役、外部会計監査人から構成されており、原則2ヵ月に1度開催し、財務報告の信頼性を確保するための各種業務プロセス等に関する適切な内部統制の整備・運用の推進・監督を行っています。

サステナビリティ委員会

JCRは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現への貢献とJCRの持続的成長の実現に向けたサステナビリティ経営の取り組みの実践と推進のため、サステナビリティ委員会を設置しています。当委員会は、サステナビリティ担当役員を委員長に、社内各本部から選出された社員で構成されています。

安全衛生委員会

JCRは、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成と促進を目的として安全衛生委員会を設置しています。当委員会は総括安全衛生管理者のもと、会社から指名した産業医、安全管理者、衛生管理者、管理職社員に加え、従業員代表から指名された担当社員およびオブザーバーとして社会保険労務士から構成されています。委員会を毎月開催し、各職場における状況報告や意見交換を行い、労働安全衛生の確保・改善に努めています。

環境委員会

JCRの事業活動を通じた環境負荷は、長期的なビジネスや社会に影響を及ぼすリスク要因であると認識し、環境保全の確保は経営の責務と考えており、環境に配慮した事業活動の実践と推進のため、環境委員会を設置します。当委員会は、社内取締役および各本部から選出された社員によって構成されています。

寄付審査委員会

JCRは、JCRおよびその子会社が行う寄付について、社会的・社内的に透明かつ公正・適切に拠出されるために、その審査を行う寄付審査委員会を設置しています。

寄付審査委員会は管理本部長、総務部、経理部、法務部、内部統制推進部および医学専門家で構成されており、寄付の種類に応じて、客観的な立場から関係法令・業界ルールおよび社内基準などに照らし合わせ、寄付の実

施および金額の妥当性などについて定期的に審査を行っています。また、寄付審査の内容については四半期ごとに取締役会への報告を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

JCRでは、当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保することを目的として、『コンプライアンス規程』を定めるとともに、コンプライアンスに関して必要な事項を定め、その遂行を監督するため、コンプライアンス統括委員会およびコンプライアンス推進委員会を設けています。

コンプライアンス統括委員会は、取締役会が指名する者を委員として構成され、コンプライアンス活動の推進に関する基本方針および計画の策定等を行い、必要に応じ取締役会に上程する役割を担っています。また、コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンス統括委員会が指名する者を委員として構成され、コンプライアンスの推進に関する業務に当たっています。

これら委員会組織とは別に、各部門の長がコンプライアンス遂行責任者として任命され、各々が管理する部門におけるコンプライアンスの実践について責を負うとともに、各部門においてコンプライアンスに関する意識の向上および関連知識の習得ならびにこれを維持するため、定期的に教育・研修を実施し、各従業員は誠実にこれに取り組むよう『コンプライアンス規程』に定めています。

コンプライアンスへの取り組み

JCRでは、「企業が社会的使命を果たし、社会的要請に応えながら誠実で健全な経営を実現し持続的な発展をしていくため、当社の一員として役員及び全従業員が守るべき法・規範（法令、ガイドライン、業界自主基準、経営理念、社内規則等）ならびに倫理的な精神に従って行動すること」がコンプライアンスであると定義付けています。

コンプライアンス推進のうえで最も大切なことは、疑問を感じたり、何らかの問題に遭遇したとき、それを看過しないことです。私たちは、問題を隠さず、個人の責任にせず、知恵を出し合っ
て解決していきます。自分のやっていること、やってきたこと、これからやろうとしていること、これらを“誠実な「チームJCR」を作る”という観点から常に見直し、コンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスハンドブックを羅針盤として、問題を適宜

解決することにより、企業のあるべき姿を実現していきます。

2022年度の活動としては、コンプライアンス通信・コンプライアンスメールマガジンの毎月発信、経営陣からのメッセージを含めたコンプライアンス全体研修の毎月実施、ハラスメントアンケート調査実施、年2回のコンプライアンス強化月間での社内意識向上、新入社員および管理職向けコンプライアンス研修等に取り組みました。

2022年度 社内委員会等の構成・開催回数・出席率（2022年度末現在）

指名・報酬等諮問委員会	構成	7名(社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名)	
	開催回数	10回	
	出席率	94.12%	
内部統制委員会	構成	11名(管理本部1名、内部統制推進部4名、内部監査部3名、経理部1名、総務部1名、生産管理部1名)	
	開催回数	7回	
	出席率	90.79%	
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括委員会	構成	12名(弁護士2名、社内取締役5名、独立社外監査役1名、執行役員4名)
		開催回数	2回
		出席率	100.00%
	コンプライアンス推進委員会	構成	18名(法務部1名、内部統制推進部3名、営業本部1名、開発本部1名、研究本部2名、生産本部6名、信頼性保証本部2名、東京事務所1名、経理部1名)
		開催回数	2回
		出席率	94.59%
安全衛生委員会	構成	14名(社会保険労務士1名、産業医2名、人事企画部1名、総務部2名、営業本部1名、信頼性保証本部1名、東京事務所1名、開発本部1名、生産本部安全衛生委員会事務局2名、研究所安全衛生委員会事務局2名)	
	開催回数	12回	
	出席率	91.62%	
寄付審査委員会	構成	9名(アドバイザー1名、管理本部長1名、法務部1名、経理部1名、開発本部1名、内部統制推進部4名)	
	開催回数	10回	
	出席率	96.63%	
リスクマネジメント推進会議	構成	15名(社内取締役4名、独立社外監査役1名、執行役員4名、経営戦略部1名、グローバル戦略部1名、事業開発部1名、営業本部1名、内部監査部1名、人事企画部1名)	
	開催回数	2回	
	出席率	100.00%	

内部通報制度(JCRホットライン)

JCRでは、社内・社外に内部通報・相談窓口を設置しています。通報・相談できる内容については、法令違反・社内ルール違反に限らず、ハラスメント相談・メンタル相談・意見・要望・改善提案まで受け付ける体制をとっています。また、27項目のコンプライアンス行動基準と相談窓口の連絡先を記載した名刺サイズのカードを全員に配布し、各部署にポスターを配布、掲示することで、内部通報制度の周知と利用しやすさの向上に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進会議

JCRは、社長から任命されたリスクマネジメント統括管理者のもと、各本部長（本部制ではない部門については部門長）ならびに子会社社長を経営リスク管理者として構成

するリスクマネジメント推進会議を設置しています。リスクマネジメント推進会議は、JCRのリスクマネジメント推進のため、定期的に会議を開催し、各部門等におけるリスクマネジメント活動の集約や全社的なリスク発生の予防、事業継続計画(Business Continuity Plan: BCP)の策定などを行っています。

リスク管理体制の整備の状況

JCRは、医薬品という人々の健康に関わる製品を扱う企業として、『リスクマネジメント基本規程』を定め、そのもとでリスク管理体制を構築し、企業活動におけるリスクを把握しています。また、リスクマネジメント推進室、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会をはじめとする関連委員会の連携を図りながら、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処などに対応できる体制を構築しています。

なお、JCRとして認識すべき重要リスクのリスト化を行い、BCP項目として下記の3項目を選定および策定しています。

- ① 「グロウジェクト®」供給障害発生時の対応策
- ② 大規模災害発生時の全社対応策
- ③ 重大コンプライアンス違反発生時の対応策

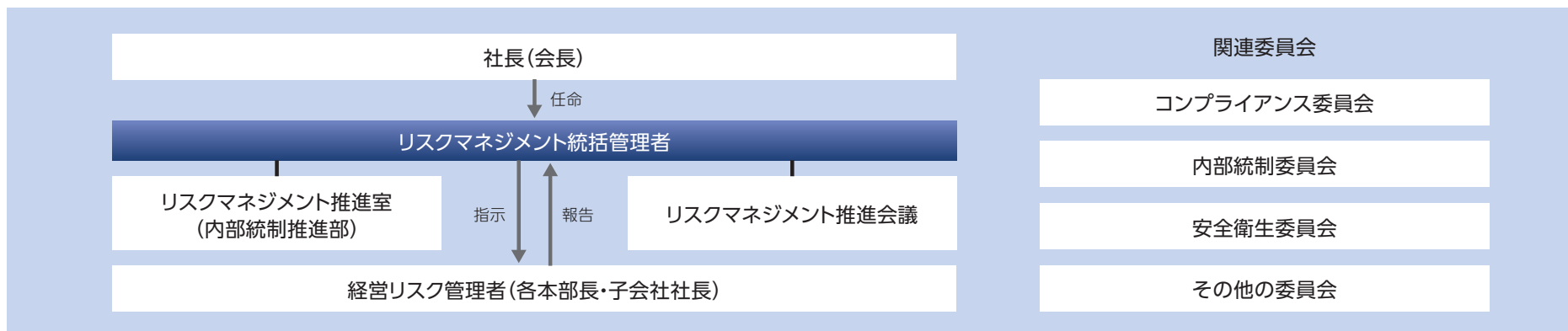
またJCRは、特に医薬品企業として、法令に則った製造販売業の三役（総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者）会議を定期的に行い、医薬品の品質、有効性、および安全性を確保する体制を構築しています。

さらに、JCRはグローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追求していきます。

詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。
<https://www.jcrpharm.co.jp/ir/governance.html>

事業等のリスクについては、「有価証券報告書」をご参照ください。
<https://www.jcrpharm.co.jp/ir/securities.html>

リスクマネジメント体制



社外取締役および社外監査役

社外役員の機能および役割

JCRの社外取締役は独立社外取締役5名と社外取締役2名の7名、社外監査役は独立社外監査役5名です。

社外取締役は、取締役会の意思決定を通じ、JCRの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、独立した立場から経営の監督を行っています。また、監査役会との連携を強化し、客観的な立場に基づいて情報交換、認識の共有を図り、取締役会に適切に反映させています。なお、独立社外取締役のうち4名は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、監査法人および内部監査部門との情報共有を含めて積極的に監査に必要な情報の入手に努め、業務監査・会計監査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っています。また、客観的な監査意見を表明することが期待されていることから、代表取締役、取締役会に対して、忌憚のない質問をし、意見を述べています。なお、独立社外監査役2名（常勤1名、非常勤1名）は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

当社と社外役員との利害関係

社外取締役の依田俊英氏は株式会社メディアパルホールディングス専務取締役を兼務しています。なお、JCRと同社との間で業務資本提携契約ならびに複数の開発投資契約を締結しており、株式会社メディアパルホール

ディングスはJCRの株式の23.28%を保有しています。

社外取締役のMarc Dunoyer氏はアレクシオン・アストラゼネカ・レアディーズ最高経営責任者を兼務しています。なお、JCRと同社との間で「J-Brain Cargo®」技術を用いた神経変性疾患治療薬に関する共同研究、選択権およびライセンス契約を締結しています。

社外取締役および社外監査役によるJCR株式保有状況は、有価証券報告書に記載しています。その他JCRと社外取締役および社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

JCRは、社外取締役である石切山俊博氏、末綱隆氏、林裕子氏、跡見裕氏、Philippe Fauchet氏ならびに社

外監査役である大泉和正氏、山田一彦氏、宮武健次郎氏、小村武氏および谷修一氏の10名を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として指定しています。

取締役会・監査役会の構成

JCRの取締役会は、社内取締役5名、独立社外取締役5名、社外取締役2名で構成されています。よって、従来より1/3以上の独立社外取締役を選任しており、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて求められる要件を十分に満たしています。また、監査役会については独立社外監査役5名で構成されています。

MESSAGE

私は、JCRの取締役に再び就任できたことを光栄に思います。患者の皆さんの人生を変える医薬品の創製に向けた研究開発への挑戦は、JCRにとって重要な使命であると確信しています。JCRの共通の価値観は、患者の皆さんに寄り添うことを最優先とするものであり、研究者だけでなく会社全体でイノベーションに貢献しています。JCRは幅広い製品と技術に携わっており、新型コロナウイルスワクチンの製造における成果も目覚ましいものでした。今後は、経営層の一員としての責任を果たすことに情熱を傾け、JCRのさらなる成長に貢献していきます。

社外取締役 Marc Dunoyer



コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役のスキルマトリックスと2022年度の実務出席率

	氏名	役職	指名・報酬等諮問委員会	スキル												取締役会 監査役会 出席率 (2022年度)	
				経営全般	業界知識	Global経験	研究開発	生産	営業	ICT	行政経験	法務	税務 財務 会計	サステナビリティ	リスク マネジメント		その他
取締役会	芦田信	代表取締役 会長兼社長	●	●	●		●	●						●	●		100%
	芦田透	専務取締役		●	●				●				●	●	●		100%
	マティアス・シュミット	常務取締役		●	●	●	●									事業開発 契約交渉	100%
	藺田啓之	常務取締役			●		●								●		100%
	檜山義雄	取締役			●	●		●			●			●	●	品質 安全性	100%
	石切山俊博	取締役 (独立/社外)	●	●	●	●	●	●				●					100%
	末綱隆	取締役 (独立/社外)	●		●					●	●	●		●			100%
	依田俊英	取締役 (社外)		●	●	●						●					100%
	林裕子	取締役 (独立/社外)	●	●	●				●					●		ダイバーシティ& インクルージョン	100%
	跡見裕	取締役 (独立/社外)	●		●		●								●		90.91%
	フィリップ・フォシェ	取締役 (独立/社外)		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	事業開発 メディカルアフェアーズ PR ガバメントアフェアーズ	100%
マーク・デュノワイエ	取締役 (社外)		●	●	●	●	●	●		●	●	●		●	経営企画	—	
監査役会	大泉和正	監査役 (独立/社外)	●	●				●								監査実務	100%
	山田一彦	監査役 (独立/社外)								●		●					100%
	宮武健次郎	監査役 (独立/社外)		●	●			●		●							100%
	小村武	監査役 (独立/社外)	●	●						●	●	●	●	●			92.31%
	谷修一	監査役 (独立/社外)		●	●					●							100%



The second foundation marks the beginning of a new challenge toward growth.

成長の歴史

1975

日本ケミカルリサーチ株式会社設立

1978

ウロキナーゼ原液(中間体)販売

1985

グロウルム輸入販売開始
ウロキナーゼ製剤販売開始

300億円

1993

遺伝子組換え天然型
ヒト成長ホルモン製剤
「グロウジェクト®注4IU」販売開始

2003

米国オサイリス社*とヒト間葉系幹細胞
(MSC)について技術提携契約を締結

2009

グラクソ・スミスクライングループと
バイオ医薬品に関する包括的な契約を締結

2010

国産初のバイオ後続品 腎性貧血治療薬
「エポエチンアルファBS注JCR」販売開始

2013

東証1部上場

2014

JCRファーマ株式会社 に社名変更

2016

日本初の他家由来再生医療等製品
「テムセル®HS注」販売開始

2017

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤
「グロウジェクト®」液状製剤販売開始
株式会社メディパルホールディングスと
業務資本提携契約を締結

2018

JCR USA, Inc. 設立
遺伝子組換えファブリー病治療剤
「アガルシダーゼ ベータBS
点滴静注JCR」販売開始

2019

持続型赤血球造血刺激因子製剤
「ダルベポエチン アルファBS注JCR」
販売開始

2020

米国ArmaGen, Inc.を買収
JCR DO BRASIL FARMACÊUTICOS
IMPORTAÇÃO E EXPORTAÇÃO
LTDA. 事業活動開始

2021

遺伝子組換えムコ多糖症Ⅱ型治療剤
「イズカーゴ®点滴静注用」販売開始

2022

東証プライム市場に移行
神戸サイエンスパークセンター竣工
JCR Europe B.V. 設立
AlliedCel株式会社 設立

JCR Luxembourg S.A. 設立

創業以来の売上高推移

※2004年度以降は連結数値

1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 (年度)

※2013年オサイリス社がMSCに関する権利を豪州メソプラスト社に譲渡したことに伴い、当社が保有する権利のライセンスも同社に変更されています。

精製技術の確立

細胞構築～培養技術の確立



創業時の生産風景



現在の生産風景

再生医療分野への進出

JCRの歴史は、尿由来のタンパク質分解酵素「ウロキナーゼ」の製造からスタートしました。創業以来ターゲットにしている希少疾病用医薬品分野に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術、遺伝子治療技術で挑戦し、「グローバルで存在感のある研究開発型企業」を目指して邁進します。

2022年度のトピックス

詳細は、各トピックスに記載しているURLにてニュースリリースをご参照ください。

2022年7月

遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」のSHOX異常症における低身長への効果追加に係る一部変更承認申請

2023年6月に効果追加に係る一部変更承認を取得しました。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2161396/00.pdf>

2022年8月

成長ホルモン治療における服薬管理アプリケーションソフトウェア「めろん日記®」がリニューアル

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2167717/00.pdf>

2022年9月

欧州での事業開発拠点となる海外子会社JCR Europe B.V.をオランダ王国に設立

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2185244/00.pdf>

2022年10月

シスメックス株式会社と、合併会社AlliedCel株式会社を設立

幹細胞などを用いた再生医療等製品の研究開発および早期事業化を目指します。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2186409/00.pdf>

経済産業省「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択

本事業における補助金を用いて、新製剤工場を建設します。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2186622/00.pdf>

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2192403/00.pdf>

2期連続で子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2190368/00.pdf>

「J-Brain Cargo®」を適用したフコシドーシス治療薬開発に着手（開発番号「JR-471」）

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2194684/00.pdf>

株式会社メディカルホールディングスと、超希少疾病のグローバル事業化に関する覚書・契約を締結

「J-Brain Cargo®」適用のフコシドーシス治療薬に関し、実施許諾契約を締結しました。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2195074/00.pdf>

2022年11月

新原薬工場 神戸サイエンスパークセンター竣工

有事におけるワクチン等の受託生産、ならびに自社希少疾病治療薬等の研究・開発・製造を行います。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2200169/00.pdf>

「令和4年度ひょうご子育て応援賞」を受賞

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2211680/00.pdf>

2022年12月

包装およびグローバル流通管理の欧州拠点JCR Luxembourg S.A.をルクセンブルク大公国に設立

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2212725/00.pdf>

2023年1月

血液脳関門通過型ムコ多糖症Ⅱ型治療酵素製剤「JR-141」米国食品医薬品局（FDA）よりRare Pediatric Disease指定

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2223485/00.pdf>

ヨーロッパ品質研究協会（ESQR）の「ベストプラクティス賞」を受賞

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2223489/00.pdf>

2023年3月

武田薬品工業株式会社と共同開発中の「J-Brain Cargo®」技術を用いた遺伝子治療において、マイルストーンである非臨床PoCを達成

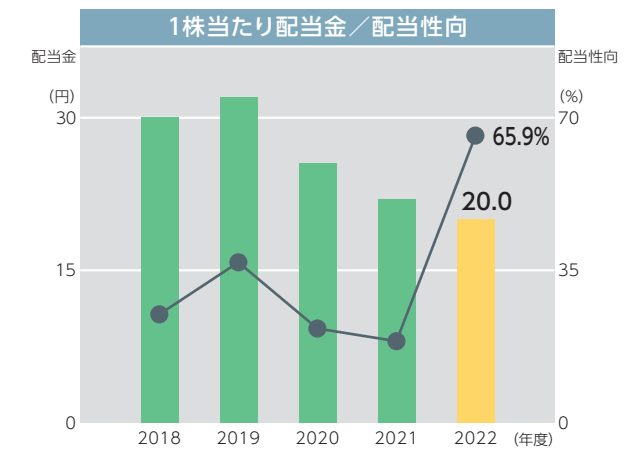
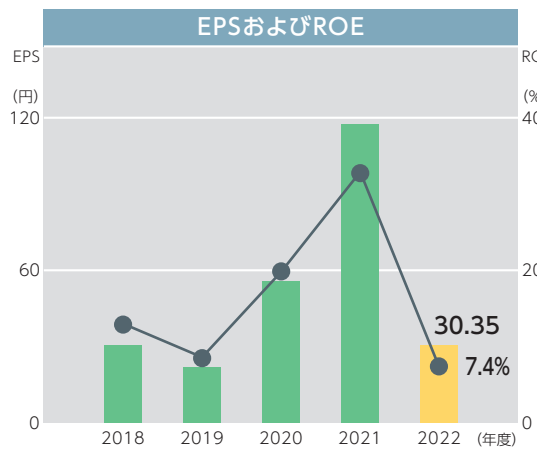
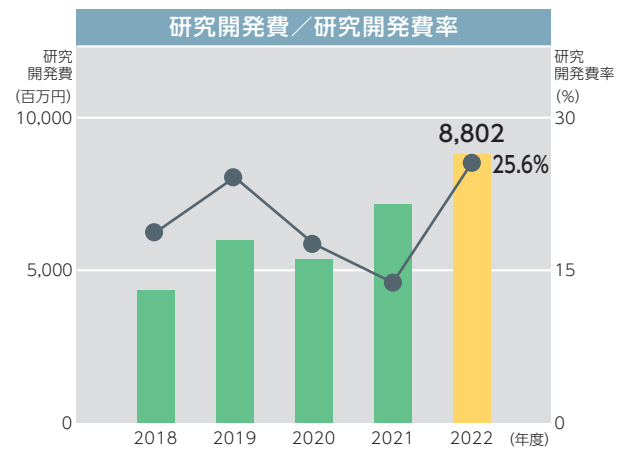
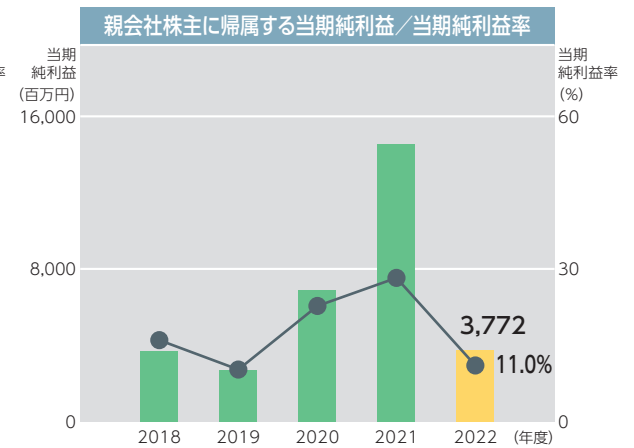
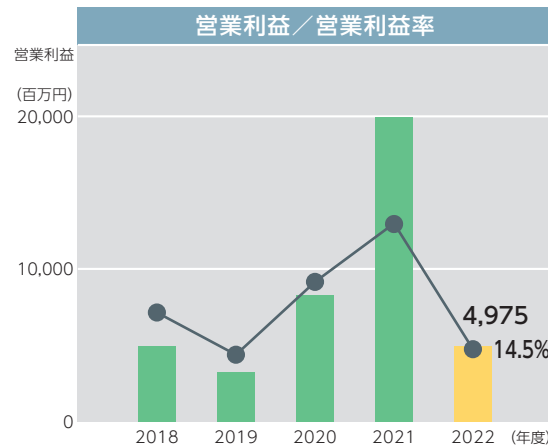
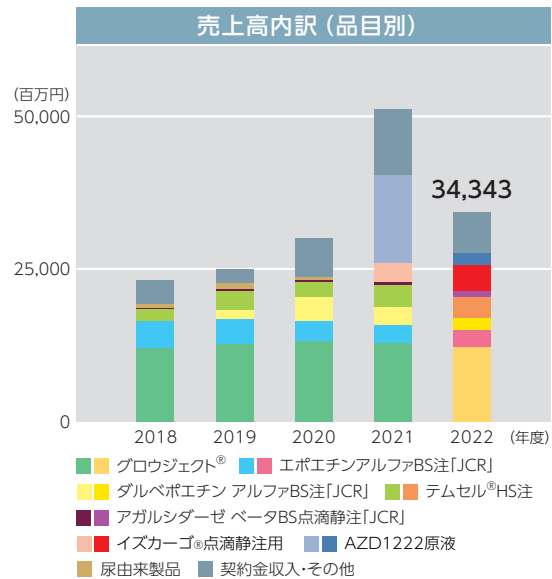
▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2255760/00.pdf>

アレクシオン・アストラゼネカ・レアディーズと、「J-Brain Cargo®」技術を用いた神経変性疾患治療薬の共同研究、選択権およびライセンス契約を締結

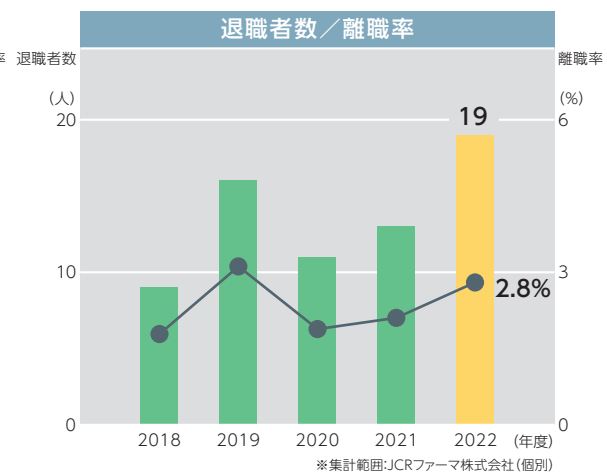
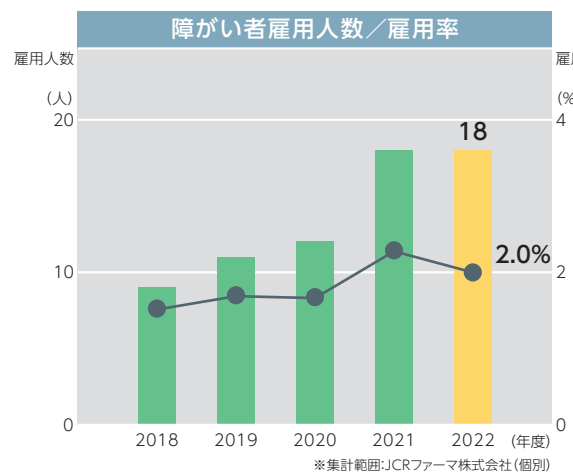
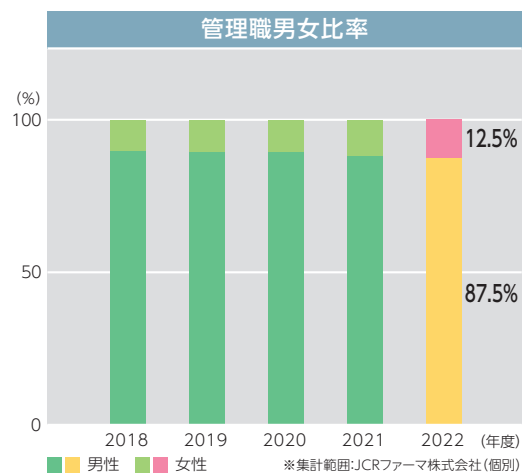
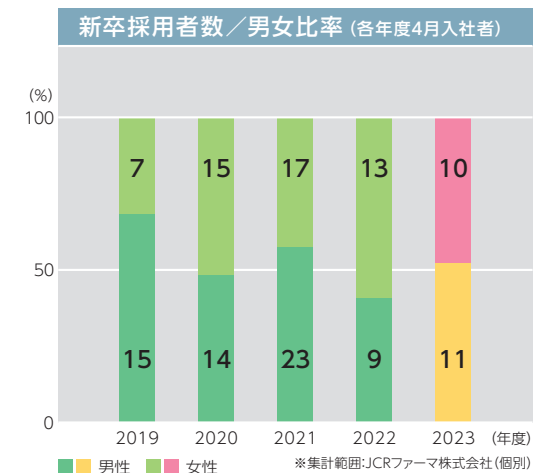
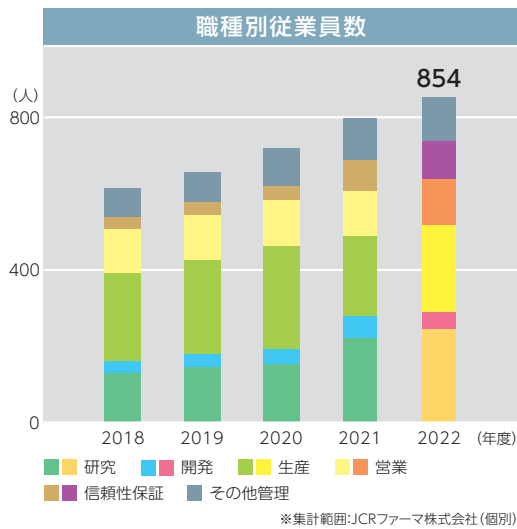
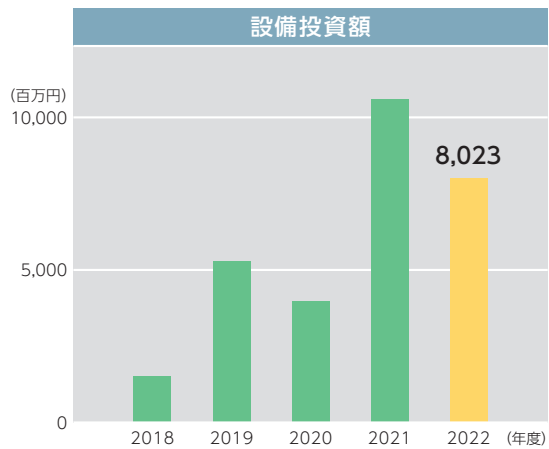
▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4552/tdnet/2257012/00.pdf>

連結財務・非財務ハイライト

JCRファーマ株式会社および子会社



※2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「EPS」および「1株当たり配当金」の記載については、「JCRレポート2023」のP.87の注記をご参照ください。



データ集

2023年3月31日現在

社会					
(JCRファーマ株式会社 単体)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員数(人)	613	654	719	797	854
研究	129	146	154	221	244
開発	32	33	38	58	46
生産	230	246	270	209	226
営業	117	119	122	118	121
信頼性	31	33	36	81	102
その他管理	74	77	99	110	115
男性(人)	385	411	449	483	507
女性(人)	228	243	270	314	347
男性管理職(人)	165	159	169	176	182
女性管理職(人)	19	19	20	24	26
女性比率	37.2%	37.2%	37.6%	39.4%	40.6%
女性比率(管理職)	10.3%	10.7%	10.6%	12.0%	12.5%
新入社員男性(人)	18	15	14	23	9
新入社員女性(人)	10	7	15	17	13
中途採用(人)	60	42	65	53	68
平均年齢(歳)	41.4	41.4	41.2	40.9	40.7
勤続年数(年)	8.8	8.9	8.9	8.7	8.7
障がい者(人)	8	10	11	18	18
障がい者雇用率	1.6%	1.7%	1.7%	2.3%	2.0%
退職者(人)	9	16	11	13	19
離職率	1.8%	3.1%	1.9%	2.1%	2.8%
定年退職者数(人)	9	15	9	4	13
うち、再雇用者数(人)	8	14	6	4	12
再雇用者率	88.9%	93.3%	66.7%	100%	92.3%
有給休暇取得率	68.1%	68.0%	62.7%	68.1%	75.5%
平均残業時間(時間)	12.5	12.2	15.1	14.0	15.2

社会

(JCRファーマ株式会社 単体)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産休取得者数(人)	8	9	13	4	11
育休取得者数(人)	8	11	16	12	26
産休・育休取得率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%
育休取得率(男性)	35%	14%	7%	33%	67%
育休復職率	100%	100%	100%	100%	100%
保育所補助金利用者数(人)	27	30	24	30	30
時短勤務者数(人)	16	15	20	24	28
積立有給休暇取得者数(人) ^{※1}	—	260	112	319	125
(休職を伴わない)労働災害件数(件)	2	2	8	7	8
(休職を伴う)労働災害件数(件)	0	0	0	1	0
集合研修実施件数(件)	15	15	8	16	— ^{※2}
集合研修のべ受講時間	135	126	60	112	— ^{※2}
英語研修のべ費用(万円)	570	720	1700	2,790	3400
投資家面談 のべ社数(日本)	103	137	105	124	155
投資家面談 のべ社数(海外)	20	21	12	9	22

※1 2019年度より制度化

※2 2022年度の社員研修はコンプライアンス研修に振り替え

データ集

2023年3月31日現在

コーポレート・ガバナンス		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(JCRファーマ株式会社 単体)						
取締役会の構成	取締役(人)	9	9	9	9	11
	うち社外取締役(人)	4	4	4	4	6
	うち女性取締役(人)	1	1	1	1	1
取締役会	開催数	14	13	15	15	13
	出席率	98.39%	99.15%	99.26%	98.52%	99.30%
監査役会の構成	監査役(人)	5	5	5	5	5
	うち社外監査役(人)	5	5	5	5	5
監査役会	開催数	13	13	12	13	13
	出席率	98.46%	100%	100%	98.46%	98.50%
経営会議の構成	取締役(人)	6	6	6	6	5
	うち社外取締役(人)	1	1	1	1	0
	うち女性取締役(人)	0	0	0	0	0
	監査役(人)	2	2	2	2	2
	うち社外監査役(人)	2	2	2	2	2
	執行役員(人)	7	6	4	4	5
	うち女性執行役員(人)	2	2	1	1	1
	アドバイザー(人)	1	2	2	2	2
指名・報酬等諮問委員会	開催数	4	7	7	6	10
	出席率	95.00%	90.24%	100%	100%	94.12%
コンプライアンス統括委員会	開催数	2	1	2	2	2
	出席率	96.67%	93.75%	100%	95.83%	100%
コンプライアンス全体研修	実施回数	1	2	1	5	9
	受講率	100%	100%	100%	99.88%	90%以上
ストレスチェック	実施回数	1	1	1	1	1
	受講率	88.1%	92.6%	91.5%	95.4%	95.4%

環境

(JCRファーマ株式会社 単体)		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電気(1,000kWh)	研究本部	4,512.009	4,464.587	4,602.125	5,068.261	5,857.852
	生産本部	7,678.841	7,606.577	8,408.000	9,012.701	9,731.705 ^{※3}
水道(m ³)	研究本部	6,389.000	5,870.000	5,280.000	2,097.000	8,735.000
	生産本部	37,660.000	38,901.000	36,061.000	53,004.000	43,374.000
ガス(1,000m ³)	研究本部	0.07	0.06	0.06	8.16	201.67
	生産本部	604	611	709	734	858
CO ₂ 排出量(t) ^{※1}	営業活動	—	426	244	112	— ^{※1}
GHG排出量(t) ^{※2}	Scope1	—	—	—	2,232	3,315
	Scope2	—	—	—	5,136	5,266
	Scope3	—	—	—	78,168	79,466
BOD(t)		2.47	2.40	8.62	15.36	6.14

※1 2019年度よりデータ取得、2022年度はGHG排出量 Scope1の開示を含む

※2 2021年度よりデータ取得

※3 再生可能エネルギー由来の電力136.793(集計期間:2022年8月～2023年3月)を含む



JCRファーマ株式会社

本社:〒659-0021 兵庫県芦屋市春日町3-19 TEL 0797-32-1995

www.jcrpharm.co.jp